

平成28年度沖縄県中小企業支援計画
実施状況報告書

全体版

平成29年6月7日
沖縄県商工労働部

目次

● 各事業の実施状況報告

1. 経営革新の促進

- | | | |
|------------------------|---|------|
| (1) 中小企業経営革新強化支援事業 | … | 1 頁 |
| (2) ベンチャー企業スタートアップ支援事業 | … | 2 頁 |
| (3) 他産業連携クラウド環境促進事業 | … | 3 頁 |
| (4) アジアITビジネス展開支援事業 | … | 4 頁 |
| (5) 県産品拡大展開総合支援事業 | … | 5 頁 |
| (6) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 | … | 7 頁 |
| (7) 県融資事業（ベンチャー支援資金） | … | 8 頁 |
| (8) 県融資事業（経営振興資金） | … | 9 頁 |
| (9) 産業まつり推進事業 | … | 10 頁 |
| (10) 海外事務所等管理運営事業 | … | 11 頁 |
| (11) 県産工業製品海外販路開拓事業 | … | 12 頁 |
| (12) 知的財産活用促進支援事業 | … | 13 頁 |
| (13) 産業イノベーション制度推進事業 | … | 14 頁 |
| (14) ものづくり基盤技術強化支援事業 | … | 15 頁 |
| (15) 戦略的製品開発支援事業 | … | 16 頁 |

2. 創業の促進

- | | | |
|--------------------|---|------|
| (1) 創業者等支援診断助言事業 | … | 17 頁 |
| (2) 県融資事業（創業者支援資金） | … | 18 頁 |
| (3) 創業力・経営力向上支援事業 | … | 19 頁 |

3. 経営基盤の強化

- | | | |
|------------------------|---|------|
| (1) 万国津梁産業人材育成事業 | … | 20 頁 |
| (2) 県内企業雇用環境改善支援事業 | … | 21 頁 |
| (3) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業 | … | 22 頁 |
| (4) 県融資事業（利子補給事業） | … | 23 頁 |
| (5) 沖縄ものづくり振興ファンド | … | 24 頁 |
| (6) 地域ビジネス力育成強化事業 | … | 25 頁 |
| (7) 地域商業活性化支援事業 | … | 26 頁 |
| (8) 県融資事業（雇用創出促進資金） | … | 27 頁 |
| (9) 機械類貸与制度原資貸付事業 | … | 28 頁 |
| (10) 県融資事業（組織強化育成資金） | … | 29 頁 |

(11) 中小企業総合支援事業	…	30 頁
(13) 組織化指導事業	…	32 頁
(14) 小規模事業者経営支援事業	…	34 頁
(15) 工業技術支援事業	…	36 頁
(16) 企業連携共同研究開発支援事業	…	37 頁
(17) おきなわ企業魅力発見事業	…	38 頁
(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業	…	39 頁
(19) 雇用支援策相談事業	…	40 頁
(20) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業	…	41 頁
(21) 世代間スキル継承型雇用促進事業	…	42 頁
(22) 企業価値可視化促進事業	…	43 頁
(23) IT人材力育成強化事業	…	44 頁
(24) U・Iターン技術者確保支援事業	…	45 頁
(25) アジアIT人材交流促進事業	…	46 頁
(26) アジアIT人材育成支援事業	…	47 頁
(27) 県内企業への優先発注実績	…	48 頁
(28) 非正規労働者処遇改善事業	…	50 頁
(29) ワーク・ライフ・バランス推進事業	…	51 頁
(30) 正規雇用化企業応援事業	…	52 頁
(31) 正規雇用化サポート事業	…	53 頁
(32) 未来のIT人材創出促進事業	…	54 頁

4. 資金調達の円滑化

(1) 県融資事業 (短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)	…	55 頁
(2) 県融資事業 (資金繰り円滑化借換資金)	…	56 頁
(3) 県融資事業 (沖縄県信用保証協会に対する補助)	…	57 頁

5. 環境変化への適応の円滑化

(1) 県融資事業 (中小企業セーフティネット資金)	…	58 頁
(2) 県融資事業 (中小企業再生支援資金)	…	59 頁
(3) 県融資事業 (新事業分野進出資金)	…	60 頁

(1) 中小企業経営革新強化支援事業(中小企業支援課)

事業概要

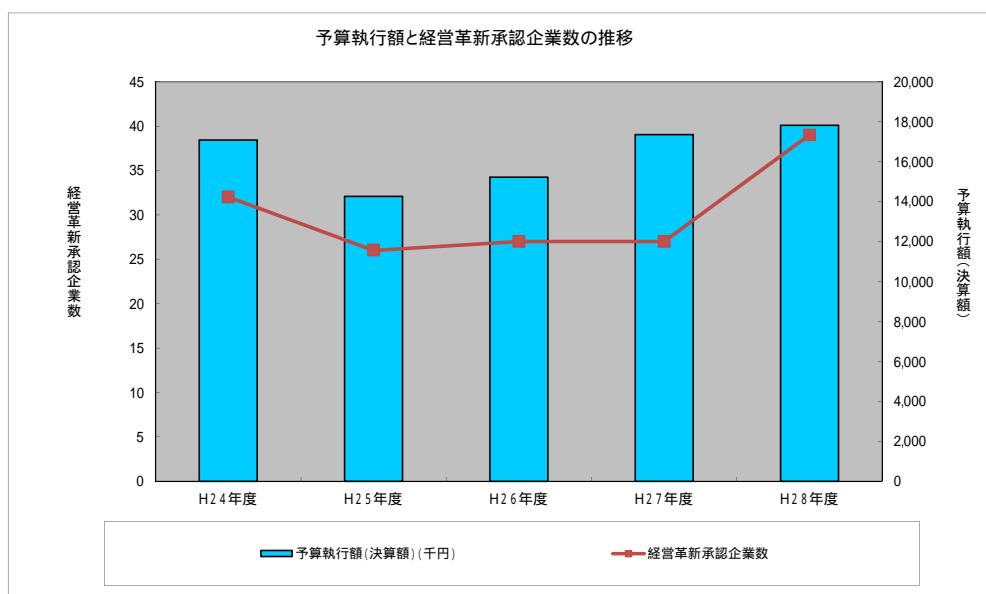
中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、計画達成に向けたハンズオン支援や補助金制度、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	17,076	14,259	15,222	17,353	17,824	81,734	
経営革新承認企業数	32	26	27	27	39	151	
補助金交付企業数			9	16	13	38	
補助金交付額(千円)			1,768	2,877	2,559	7,204	

平成28年度は、39件の経営革新計画が承認された。



今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。
平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)ベンチャー企業スタートアップ支援事業(産業政策課)

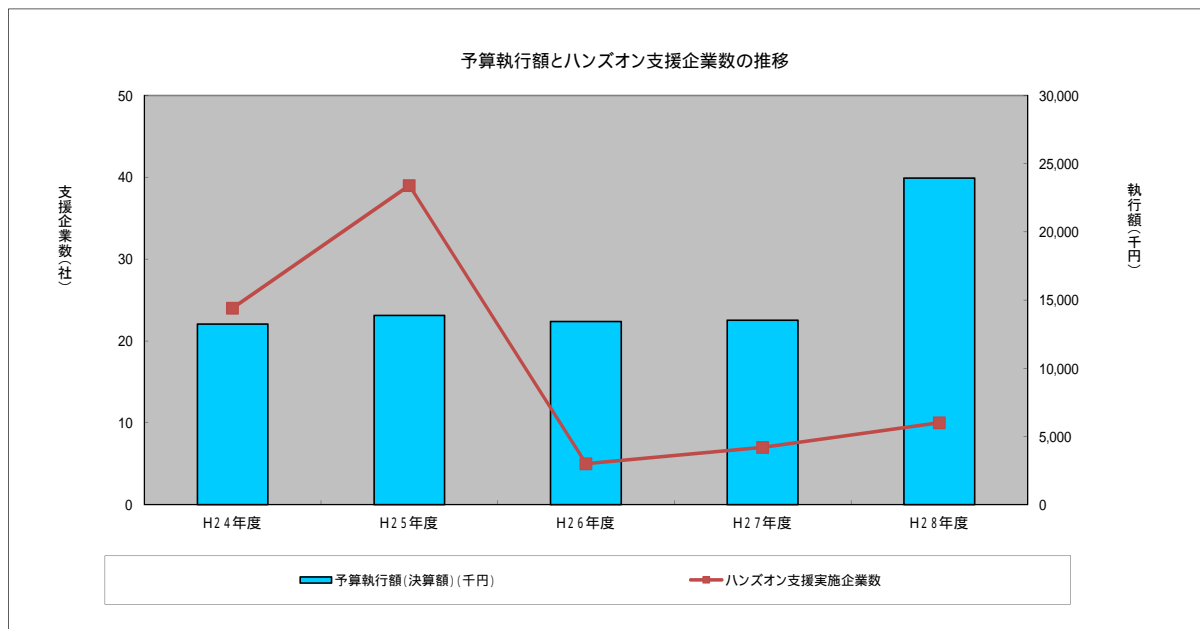
事業概要

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数	24	39	5	7	10	85	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)	13,226	13,865	13,413	13,506	23,944	77,954	

平成28年度は、継続的なベンチャー企業支援体制を構築するためにベンチャー企業支援機関(市町村、ビジネスインキュベーション施設、商工会等)との連携して計7社のベンチャー企業にハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を21回開催し、延べ約470人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。



平成29年度も引き続きベンチャー支援ネットワークと連携し、成長が期待されるベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。

(3) 他産業連携クラウド環境促進事業(情報産業振興課)

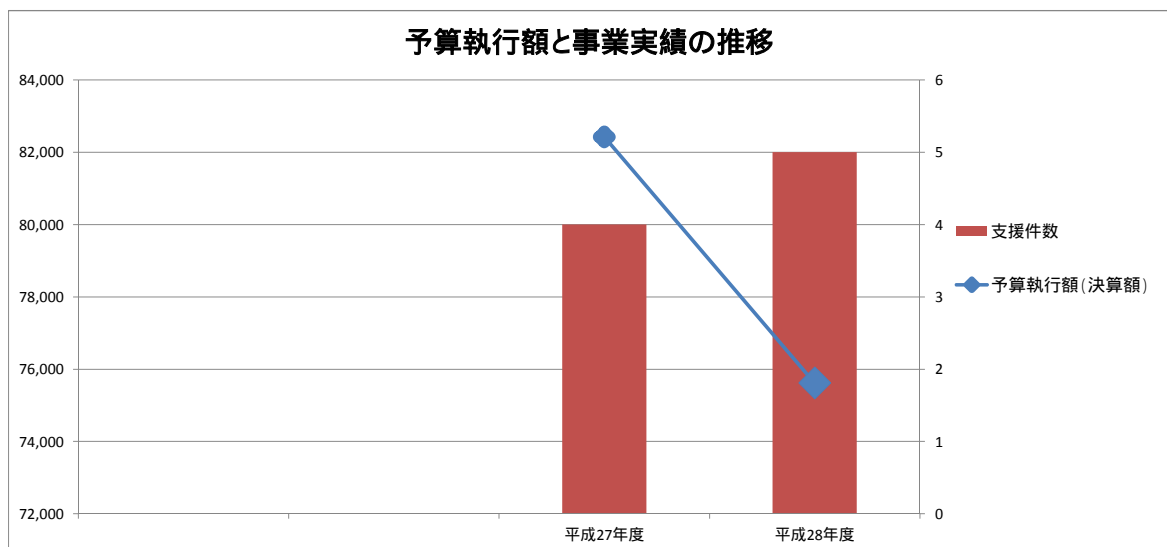
事業概要

情報通信産業と観光、医療、農業等の他産業が連携を強化する新たなクラウドサービスの創出に係るシステムやソフトウェア等を開発する取組に対して支援することで、他産業の高度化、効率化を図る。

事業実績

項目名			平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)			82,422	75,617	158,039	
他産業と連携した開発事業への支援(件)			4	5	9	
					0	
					0	

情報通信関連産業と他産業が連携したモデル事業5件(福祉1件、雇用1件、観光産業2件、防災1件)を採択し、開発等を支援した。



引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。

本事業において開発された観光産業等の他産業と連携・協働するシステムやソフトウェア等がビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会や商談会を開催する必要がある。

(4) アジアITビジネス展開支援事業(情報産業振興課)

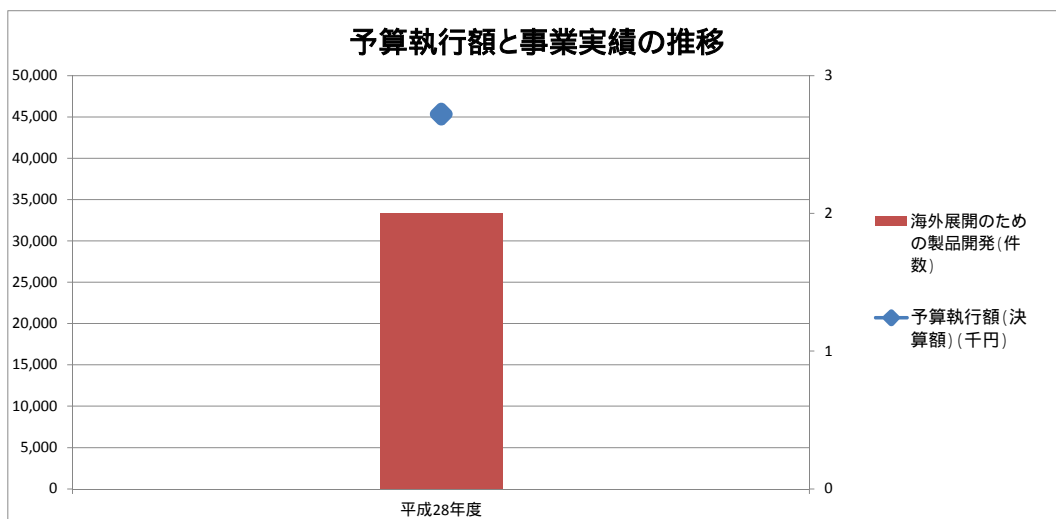
事業概要

県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を支援することで、県内情報産業の高度化・活性化を図る。

事業実績

項目名					平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)					45,318	45,318	
海外展開のための製品開発(件数)					2	2	
						0	
						0	

東南アジア各国向けの健康診断システムの開発(1件)、ミャンマー連邦共和国国内病院向け電子カルテシステムのローカライズ開発及び導入促進プロジェクト(1件)を支援した。



引き続き、アジアITビジネス展開支援事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。本事業において開発されたシステムやソフトウェア等のビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会等を開催する必要がある。

(5) 県産品拡大展開総合支援事業(アジア経済戦略課)

事業概要

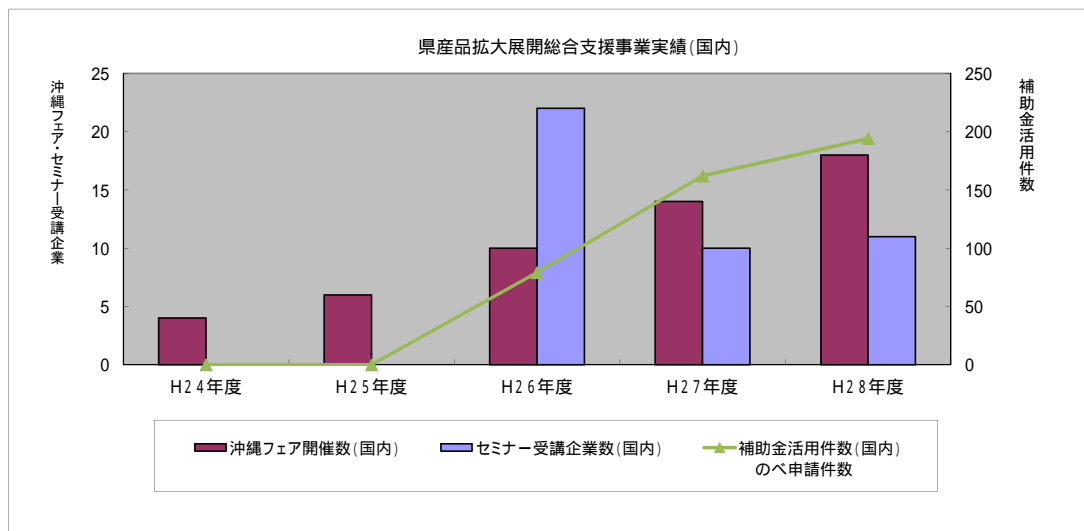
県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。

事業実績

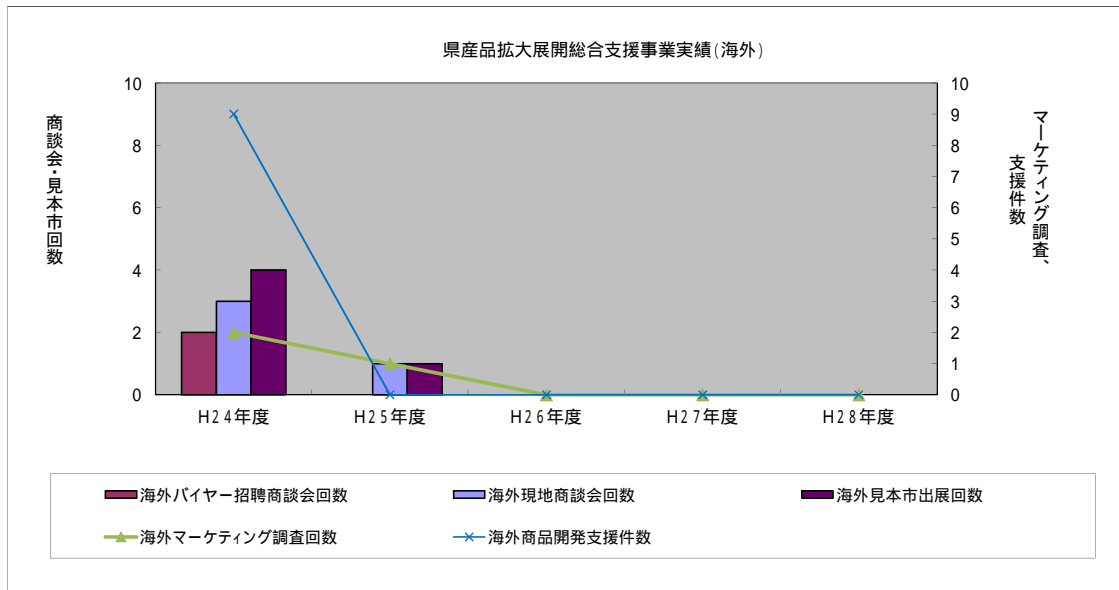
項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
沖縄フェア開催数(国内)	4	6	10	14	18	52	H24年度開始
セミナー受講企業数(国内)	-	-	22	10	11	43	
補助金活用件数(国内) のべ申請件数	-	-	79	162	194	435	
海外バイヤー招聘商談会回数	2	0	-	-	-	2	H26から海外展開は ハブ事業へ集約
海外現地商談会回数	3	1	-	-	-	4	〃
海外見本市出展回数	4	1	-	-	-	5	〃
海外マーケティング調査回数	2	1	-	-	-	3	〃
海外商品開発支援件数	9	0	-	-	-	9	〃

国内:H26年度から、民間事業者の販路拡大に取り組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)を実施しており、H28年度は延べ194件(H26年度:79件、H27年度:162件)の支援を行った。また、H26年度から、国内小売店等への定番化を図るため、マーケティングセミナーを開催している。

海外:海外展開については、H26年度からは沖縄国際物流ハブ活用推進事業に集約し、集中的かつ効果的に実施することになったため、H26年度以降の実績はなし。



1. 経営革新の促進



海外展開については、平成26年度以降は、沖縄国際物流ハブ活用推進事業において一括して集中的に実施するものとし、当事業は県外(国内)に特化した展開を実施している。

これまで通り大型量販店との包括的連携協定プロモーションを拡大して展開するほか、平成26年度以降は、企業育成を図るため、県外の専門アドバイザーを設置し、県外展開に必要なマーケティング、商品開発、営業理論等についてのセミナーを実施した。

平成28年度は、上記の取組の継続実施のほか、県産品のブランド力向上を図るためのコンテンツ制作やアンテナショップを活用した情報発信、物産展等と連動したECでの販売拡大等に取り組んだ。

(6) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(アジア経済戦略課)

事業概要

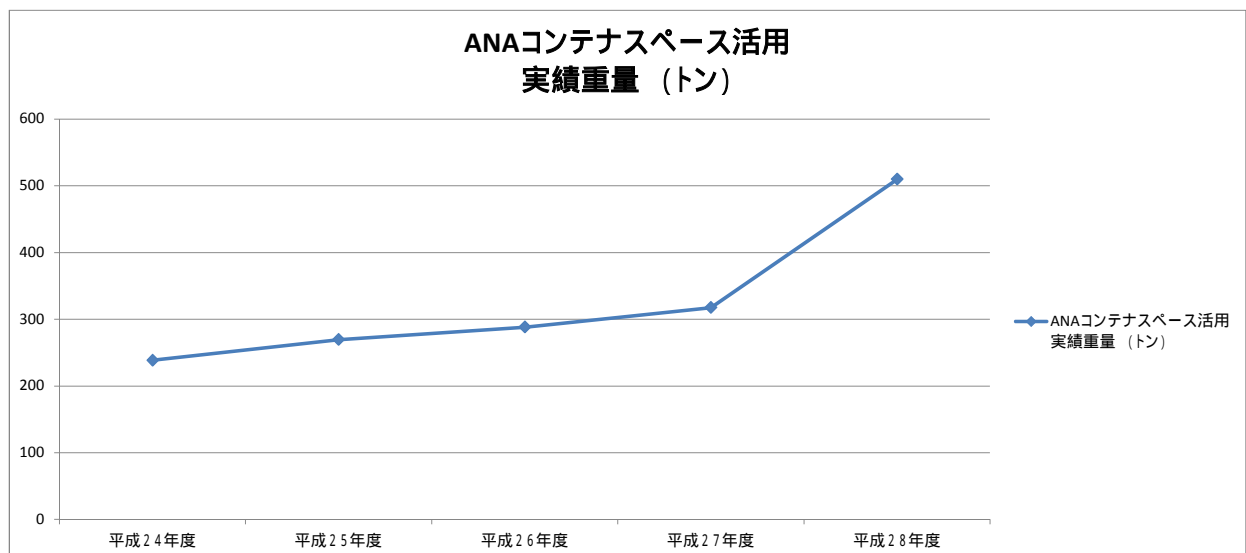
沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。

事業実績

項目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
ANAコンテナスペース活用実績重量 (トン)	239	270	288	318	510	1,624	
海外フェア・キャンペーン開催回数	-	7	6	10	13	36	
海外現地商談会回数	-	2	2	3	5	12	
海外見本市出展回数	-	2	5	5	5	17	

平成26年度から、沖縄国際物流ハブ活用推進事業として、ブランド化推進、認知度向上、定番化促進事業で、沖縄県産品のブランド化を図り、海外での認知度を向上させるため、フェアや見本市を実施する。また、ANAのコンテナを1つ借り上げて、物流支援を実施している。平成23年度と比較し約300t増加している。

海外フェア・キャンペーン等について、平成23年及び24年度は、ものづくり振興課において実施した。



県内事業者が商談を行う際に、海外からのバイヤー招聘、現地プロモーション活動をはじめ、商品改良のための補助を行い、県産品の販路拡大に繋げる。

(7) 県融資事業(ベンチャー支援資金)(中小企業支援課)

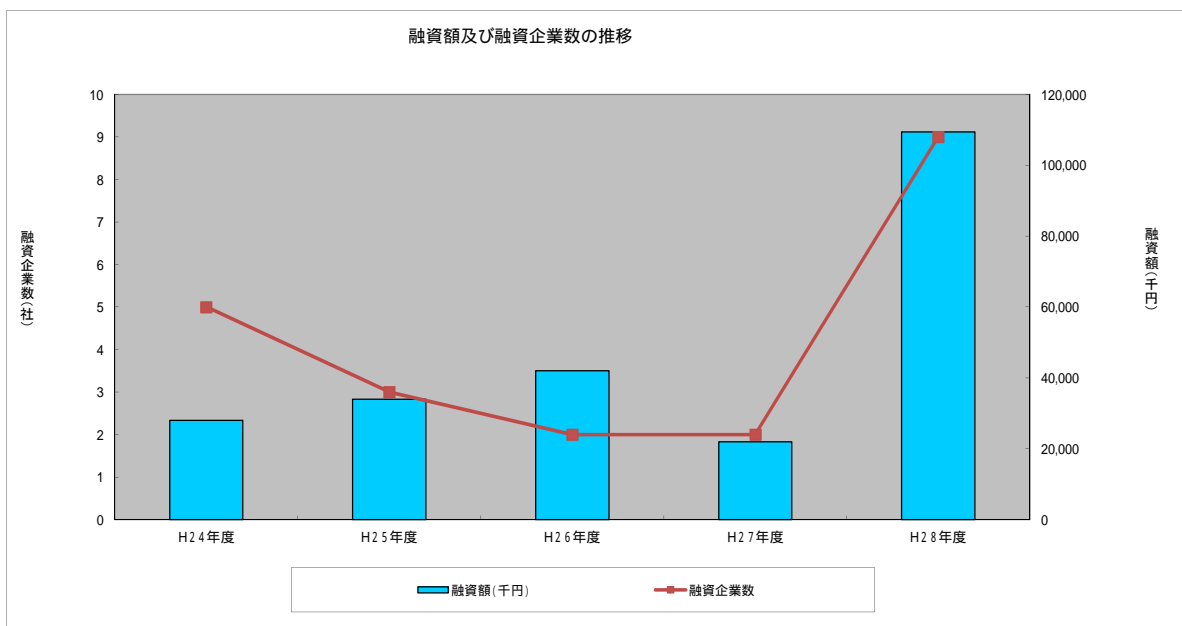
事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	5	3	2	2	9	21	
融資額(千円)	28,000	34,000	42,000	22,000	109,400	235,400	

平成28年度の融資実績は、9件、109,400千円となっている。



平成26年度から、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月) 7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)10年(据置1年)に延長。

平成27年度からは、県が実施する新製品・新サービス開発に関する事業の採択や補助を受けた者を新たに融資対象に追加。

平成28年度からは、金利の引き下げ(年2.05% 年1.70%)を実施。

経営革新等支援は、県の重点施策の一つであることから、引き続き利用促進を図っていきたい。

(8) 県融資事業(経営振興資金)(中小企業支援課)

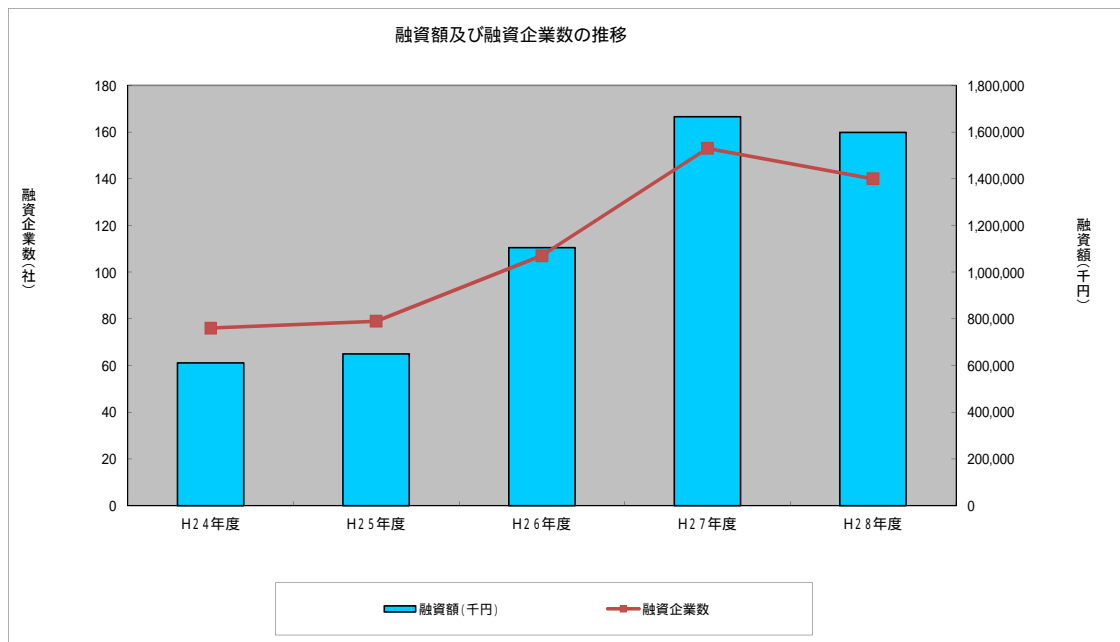
事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	76	79	107	153	140	555	
融資額(千円)	611,200	649,020	1,104,600	1,665,500	1,598,250	5,628,570	

平成28年度の融資実績は、140件 1,598,250千円となっている。



平成28年度から、経営振興資金の金利引き下げ(2.30% 2.20%)を実施。
 県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(9) 産業まつり推進事業(ものづくり振興課)

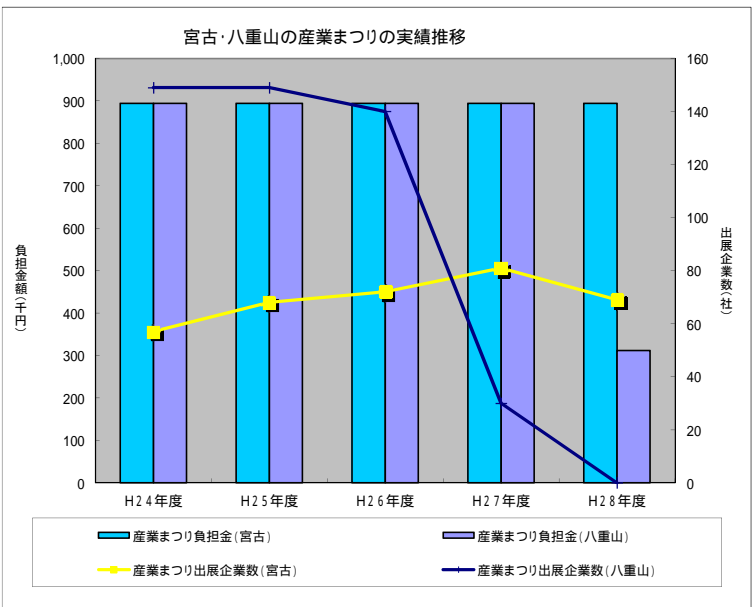
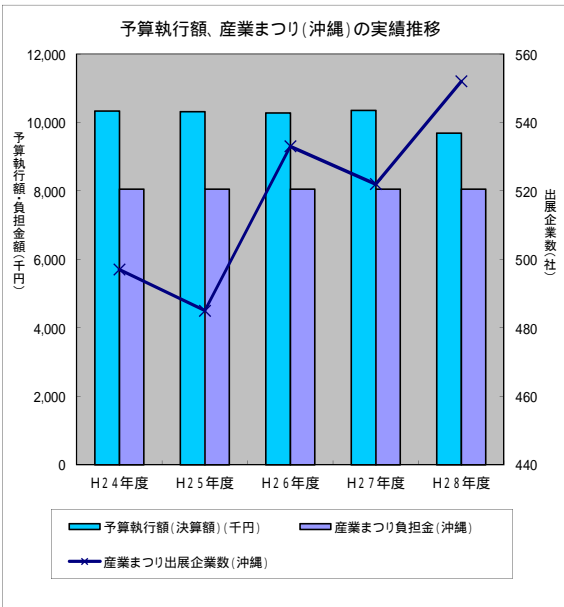
事業概要

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,336	10,310	10,277	10,350	9,687	50,960	
産業まつり出展企業数(沖縄)	497	485	533	522	552	2,589	
産業まつり負担金(沖縄)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
産業まつり出展企業数(宮古)	57	68	72	81	69	347	
産業まつり負担金(宮古)	894	894	894	894	894	4,470	
産業まつり出展企業数(八重山)	149	149	140	30	-	468	H28開催中止
産業まつり負担金(八重山)	894	894	894	894	312	3,888	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	5	6	5	5	5	26	重複企業あり

第40回(平成28年度)沖縄の産業まつりは、平成28年10月21日～23日の3日間開催し、来場者は24万2500人であった。約552の事業者及び団体が出展している。
 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能も定着しつつあり、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

(10) 海外事務所等管理運営事業(アジア経済戦略課)

事業概要

北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う。

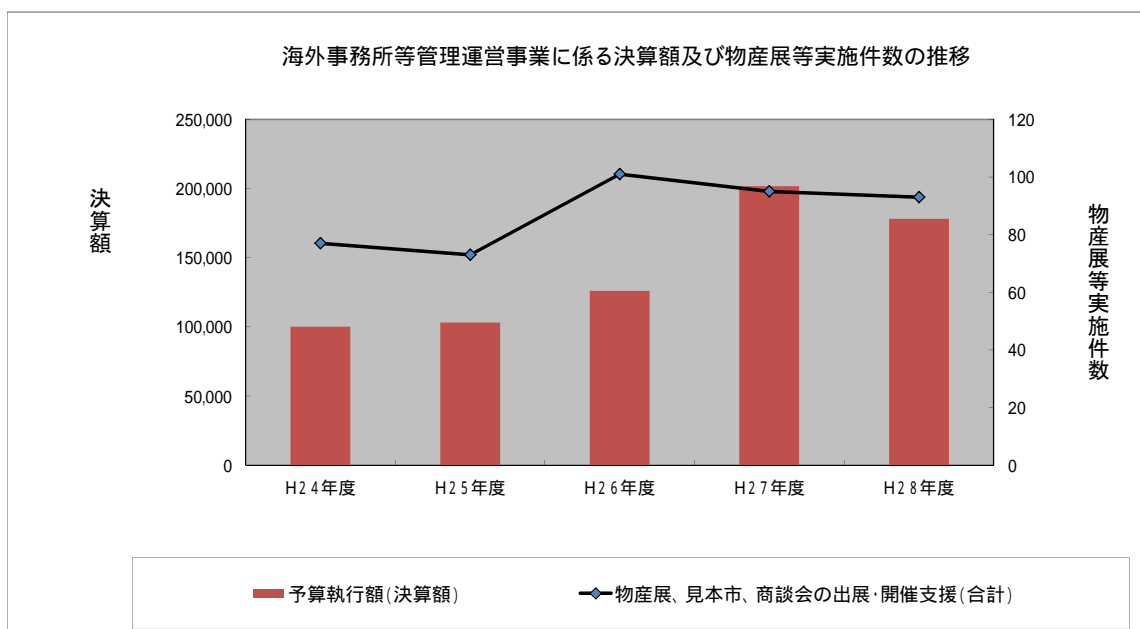
今後も引き続き、海外事務所の機能強化を図るとともに、北米、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシアに委託駐在員を配置し、今後の市場展開への拠点を作る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)	100,179	103,051	125,966	201,623	178,036	708,855	単位:千円
物産展、見本市、商談会の出展・開催支援(合計)	77	73	101	95	93	439	

北京、上海、香港、台湾、シンガポールにて県産品販路拡大を目的に物産展開催支援や国際見本市出展支援、商談会の開催支援を行っている。

今後も引き続き、段階に応じた県産品の各種海外展開支援を強化していく。



海外への県産品の販路拡大や県内企業の海外展開の支援等を推進するため、観光部門や関係機関とも連携しながら取り組む。

(11) 県産工業製品海外販路開拓事業(ものづくり振興課)

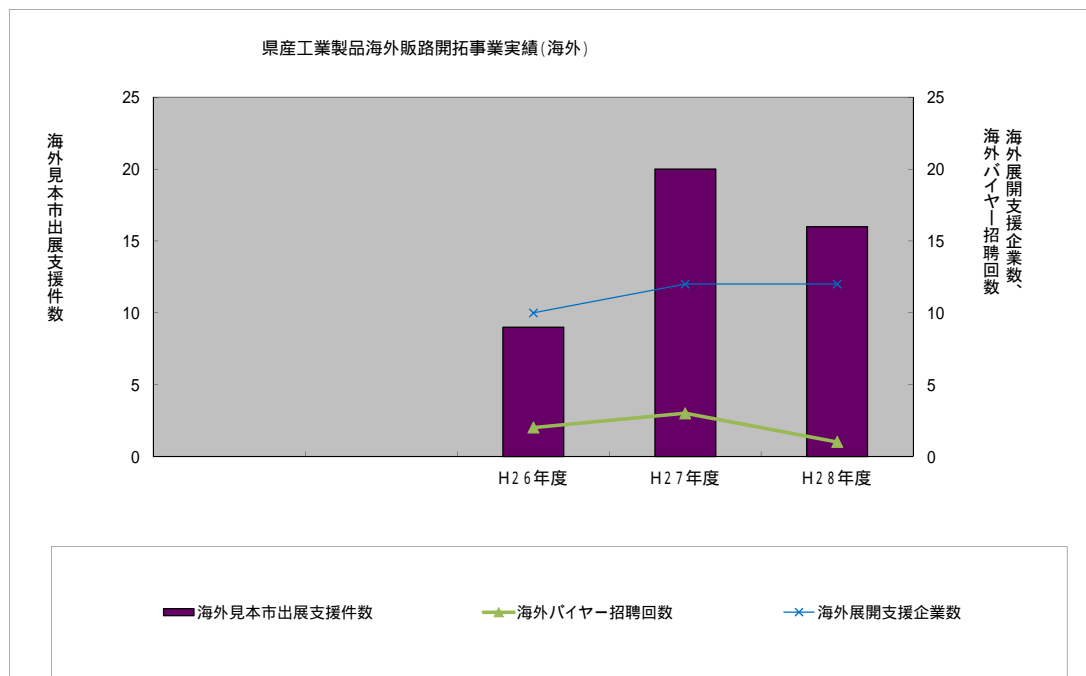
事業概要

県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施する。

事業実績

項目名	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
海外展開支援企業数	10	12	12	34	
海外バイヤー招聘回数	2	3	1	6	
海外見本市出展支援件数	9	20	16	45	

平成28年度は、欧州、アジアを中心とした16件の国際見本市・展示会に出展・支援した。バイヤー招聘については、台湾からの1件のみであるが、オセアニア、欧州、東南アジアを中心に24件の海外営業を、展開・支援した。



今後も引き続き、専門コーディネーターによるハンズオン支援を積極的に行い、県内企業の海外展開の促進を図る。

(12) 知的財産活用支援事業(産業政策課)

事業概要

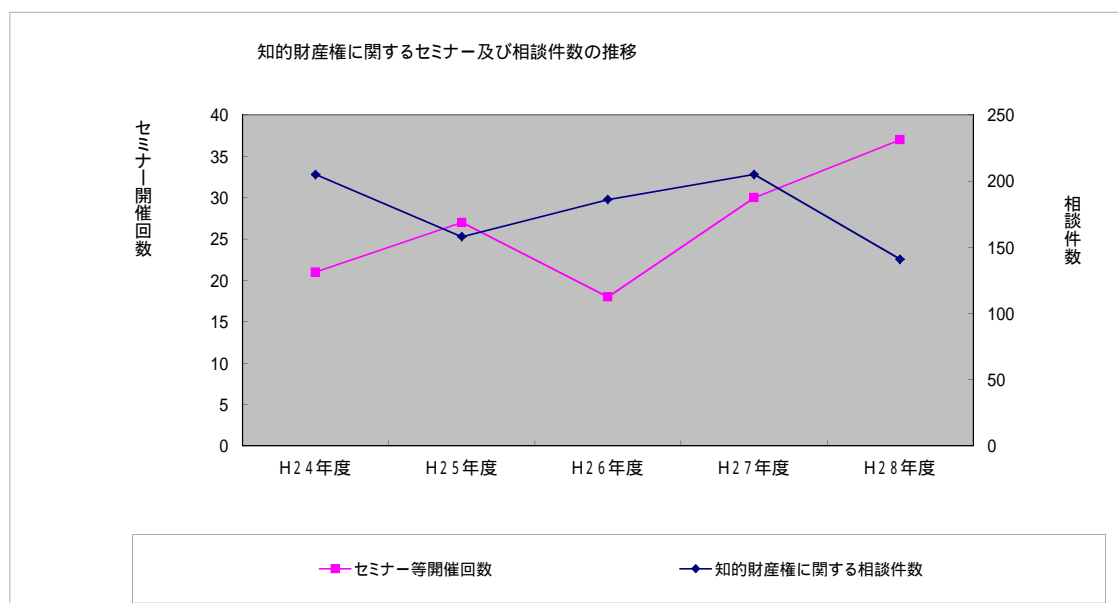
海外へ事業展開を図る県内中小企業の外国特許等の出願補助、知的財産保護状況調査及び知的財産セミナーを実施し、知的財産の普及・啓発を推進するとともに、企業が抱える知的財産に関する課題の解決に向けた専門家派遣等の支援を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
セミナー等開催回数	21	27	18	30	37	133	
知的財産権に関する相談件数	205	158	186	205	141	895	

企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車保有する特許等を県内関連企業へ活用提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施した。

県内中小企業の特許権等の外国出願で生じる費用を補助する事業を実施し、特許5件、商標8件を採択した。



県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣し、知財課題の解決に向けた支援を引き続き実施する。また、外国特許等出願補助事業を周知し、海外展開前に県内企業の知的財産の着実な権利化を図る。

(13) 産業イノベーション制度推進事業(企業立地推進課)

事業概要

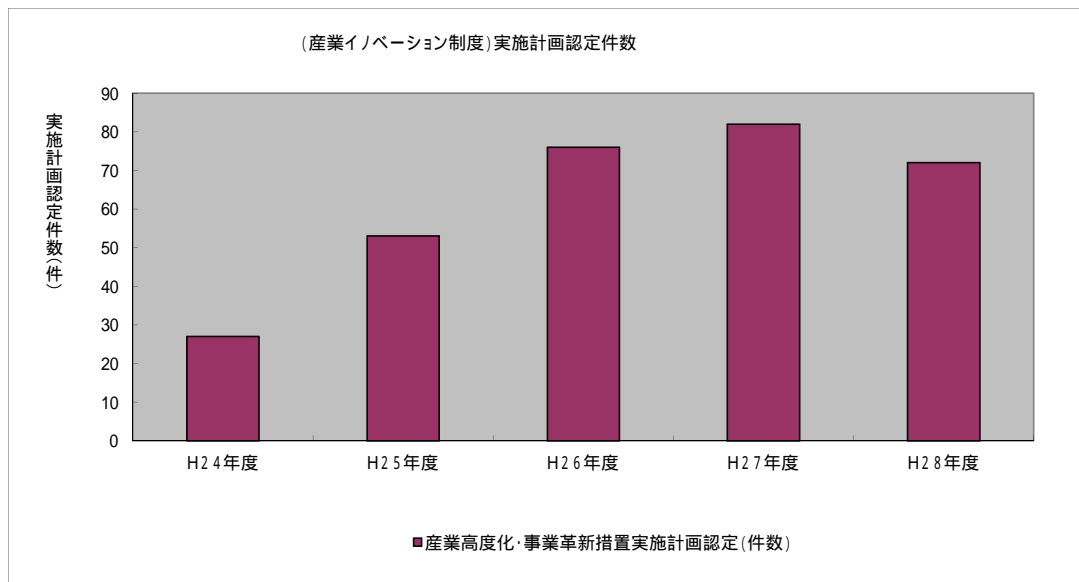
平成24年度4月の沖振法の改正により、スタートした制度であり、製造業を始めとした産業の振興を図る目的で、産業高度化や新事業の創出など、企業の実施計画を認定し支援する制度である。

企業においては、実施計画の認定を受けることにより、設備投資減税等の支援措置が利用可能となる。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
産業高度化・事業革新措置実施計画認定(件数)	27	53	76	82	72	310	H24年度開始

平成28年度は、72件の産業高度化・事業革新措置実施計画が新規認定された。



平成25年度より、産業イノベーション制度推進事業をスタートさせ、専門的な知見を有した関係機関と連携し制度の更なる普及啓発や実施計画の事前審査を行い制度の活用を促進を図っている。

(14)ものづくり基盤技術強化支援事業(ものづくり振興課)

事業概要

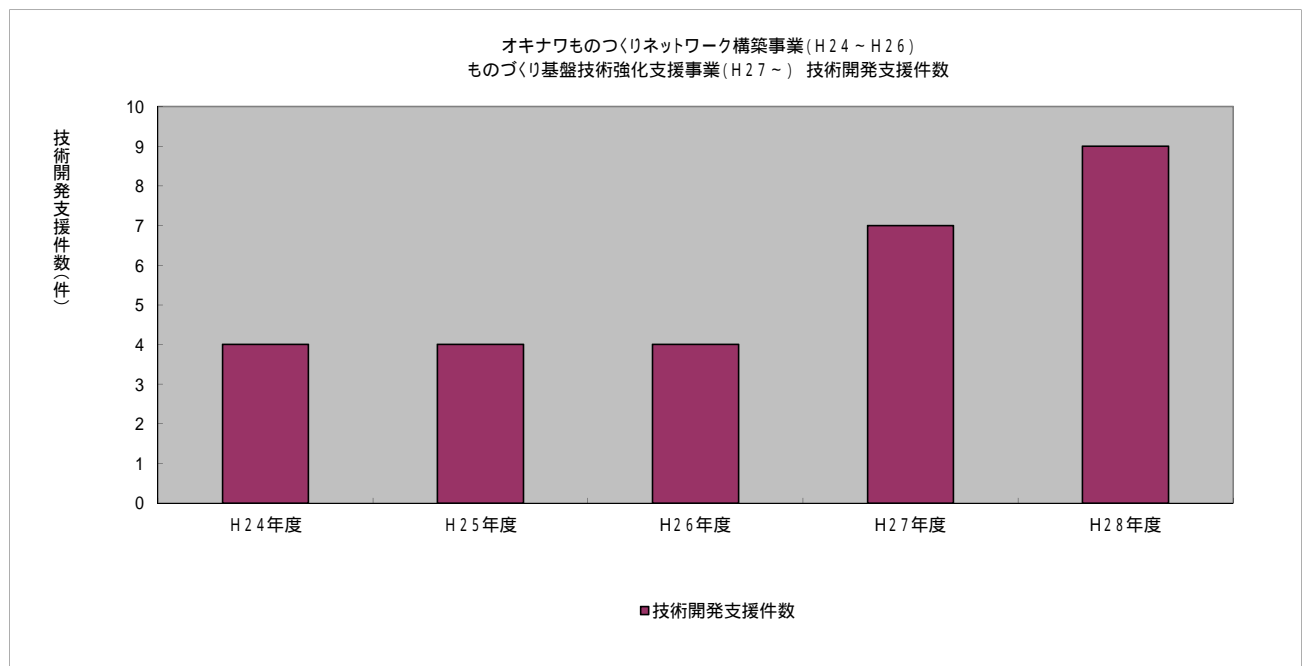
県内製造メーカーが加工・製造に使用する生産ライン機器など、県内には製造装置等のニーズがあるが、県内の装置産業が未発達であるため、多くの県内企業が県外に発注した製造装置を使用している。

このことから、本事業は、県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
技術開発支援件数	4	4	4	7	9	28	
						0	

平成28年度は、平成27年度からの継続案件4件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ3件と実用評価ステージ2件の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施した。



平成29年度は、平成28年度からの継続案件3件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ2件程度の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施する。

(15) 戦略的製品開発支援事業(ものづくり振興課)

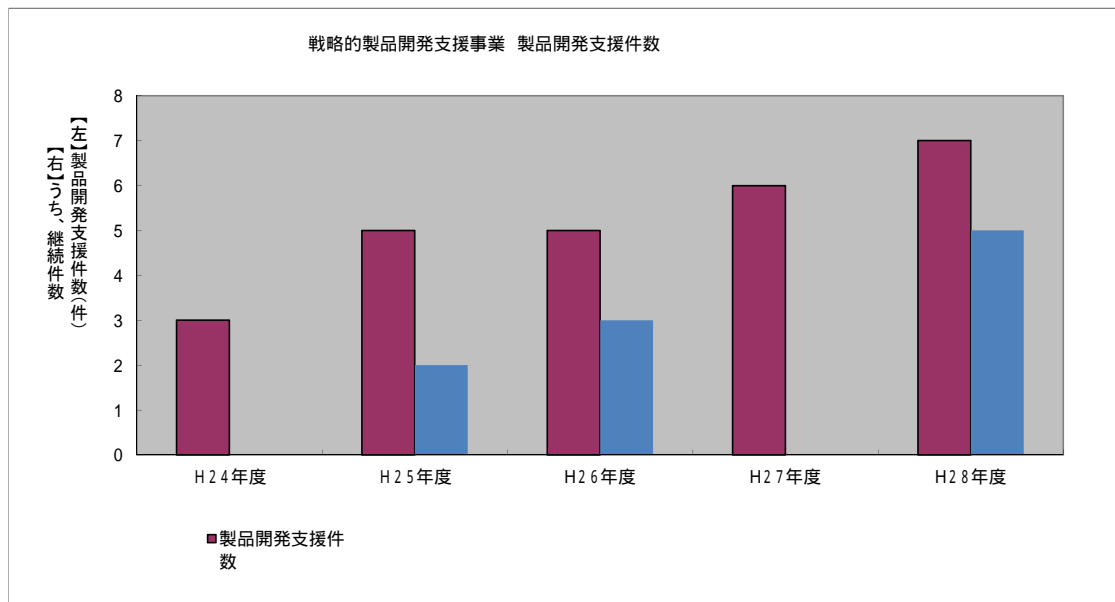
事業概要

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
製品開発支援件数	3	5	5	6	7	26	開発期間:最長2年
うち、継続件数		2	3	0	5	10	

平成27年度は製品開発プロジェクトを6件採択し、県内製造業と大学や研究機関等の連携による製品開発の支援を実施した。



平成28年度は平成27年度からの製品開発プロジェクト5件の継続支援と共に、新規案件を2件採択し、支援を実施した。

(1) 創業者等支援診断助言事業(中小企業支援課)

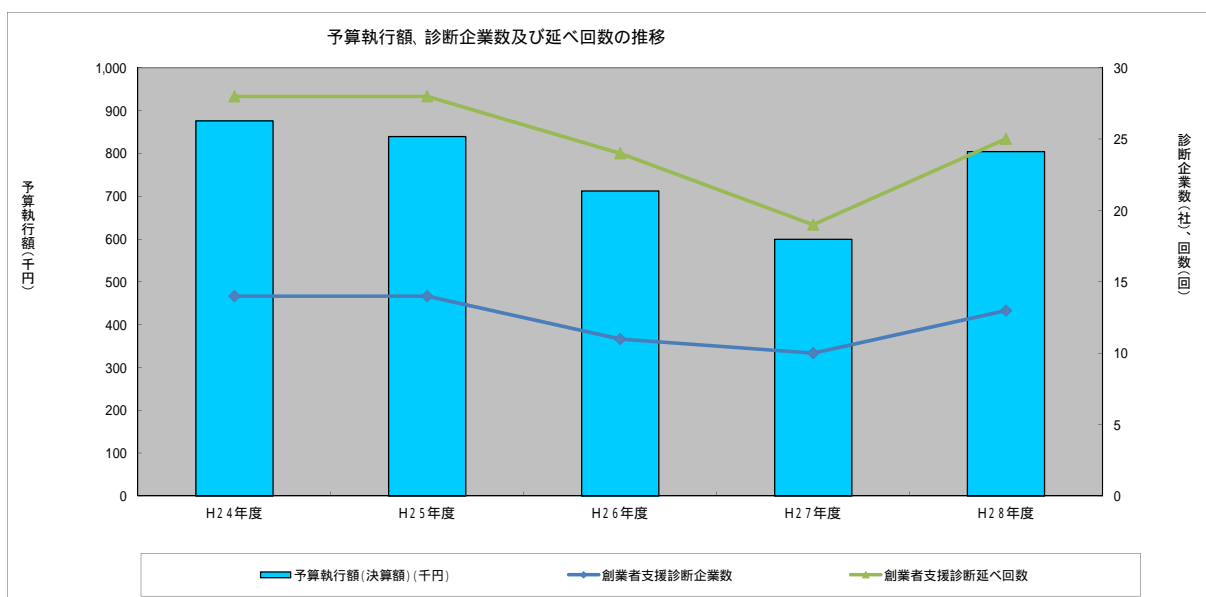
事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	876	839	712	599	804	3,830	
創業者支援診断企業数	14	14	11	10	13	62	
創業者支援診断延べ回数	28	28	24	19	25	124	

平成28年度は13社の企業に対し、計25回の診断助言を行った。



創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。
 ※今年度の支援対象企業:創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業
 上記融資制度活用企業について、引き続き利用促進を図っていきたい。

(2) 県融資事業(創業者支援資金)(中小企業支援課)

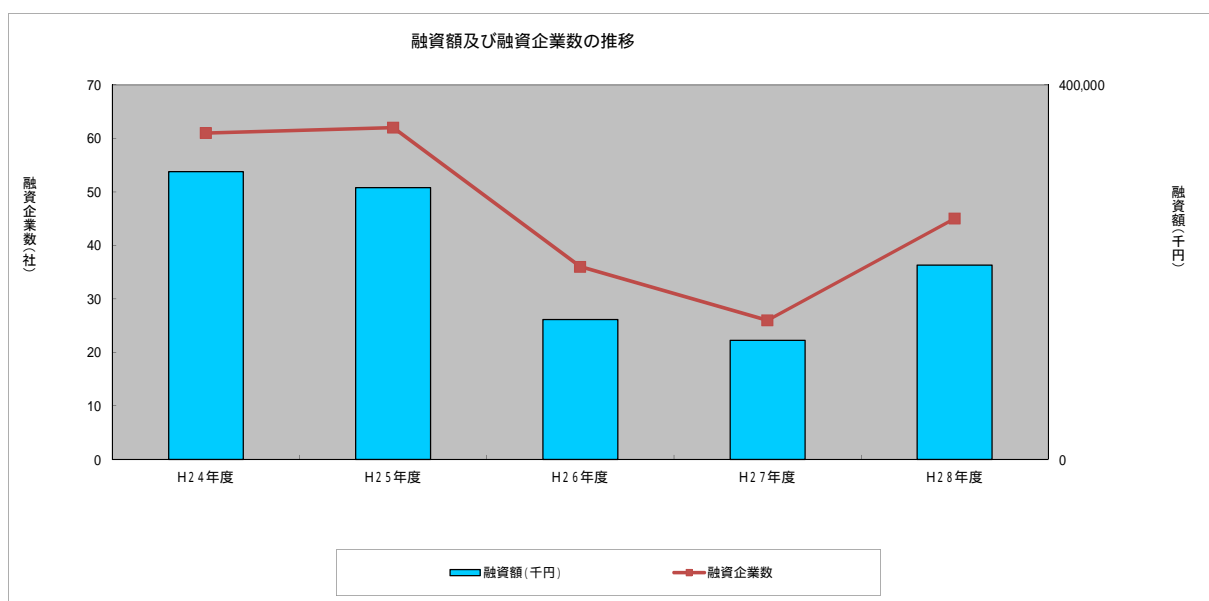
事業概要

独立・開業を行う者又は創業後5年未満の中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	61	62	36	26	45	230	
融資額(千円)	307,161	290,102	149,416	126,892	207,273	1,080,844	

平成28年度の融資実績は、45件 207,273千円となっている。



平成26年度は創業者支援資金融資対象1の一部要件となっている創業セミナー受講証明書の有効期限を延長した。

(セミナーを受講した年度の翌年度 セミナーを受講した年度の翌々年度)

国において、創業に関する特別保証制度について、自己資金要件や融資期間、保証料率の条件拡充がなされたことから、平成28年度より、自己資金要件の緩和 融資期間延長(7年 10年) 金利の引き下げ(2.1% 1.95%) 保証料率の引き下げ(0.8又は0.85% 0.6%)を実施。

また、融資対象も創業後5年未満(従来1年未満)に延長し、支援事業により策定した創業計画を有するものを追加した。

(3) 創業力・経営力向上支援事業(中小企業支援課)

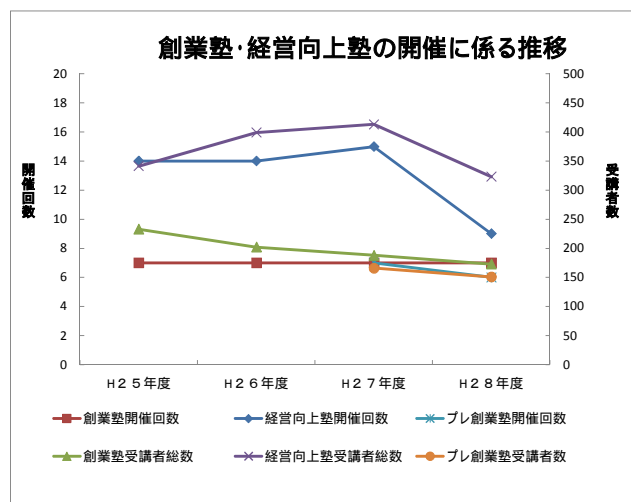
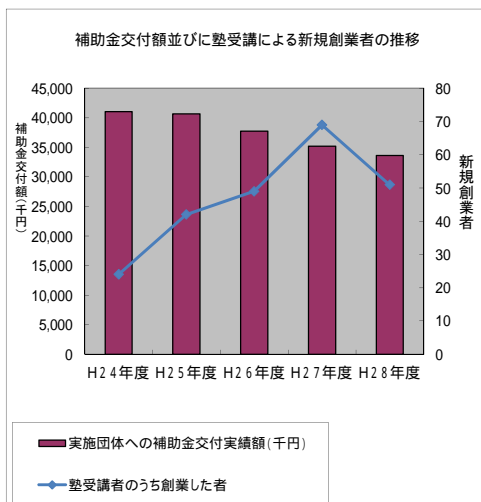
事業概要

創業予定者等を対象に、セミナー開催、専門家派遣、創業アドバイザーによる助言相談を通じて、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
実施団体への補助金交付実績額(千円)	41,052	40,670	37,752	35,197	33,649	188,320	H24年度開始
専門家派遣件数	93	106	63	166	145	573	
創業塾開催回数	7	7	7	7	7	35	
創業塾受講者総数	229	233	202	188	173	1,025	
経営向上塾開催回数	14	14	14	15	9	66	
経営向上塾受講者総数	448	341	399	413	323	1,924	
プレ創業塾開催回数				7	6	13	
プレ創業塾受講者数				166	151	317	
塾受講者のうち創業した者	24	42	49	69	51	235	

平成28年度の実績は、補助金交付実績額33,649千円、プレ創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区2回)、創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区3回)、経営向上塾9回(会議所地区5回、商工会地区4回)開催し、専門家派遣145件(会議所地区64件、商工会地区81件)、創業塾受講者の創業者数は51人、創業による雇用創出数は95人となっている。



○ 今後は、那覇商工会議所、沖縄県商工会連合会にて、当該事業を活用された事業者について、継続的にセミナーや支援プログラムの情報提供を行う。また、各商工会等において、各市町村の特定支援事業等と連携し、継続的な支援に取り組んで行く。

(1) 万国津梁産業人材育成事業(産業政策課)

事業概要

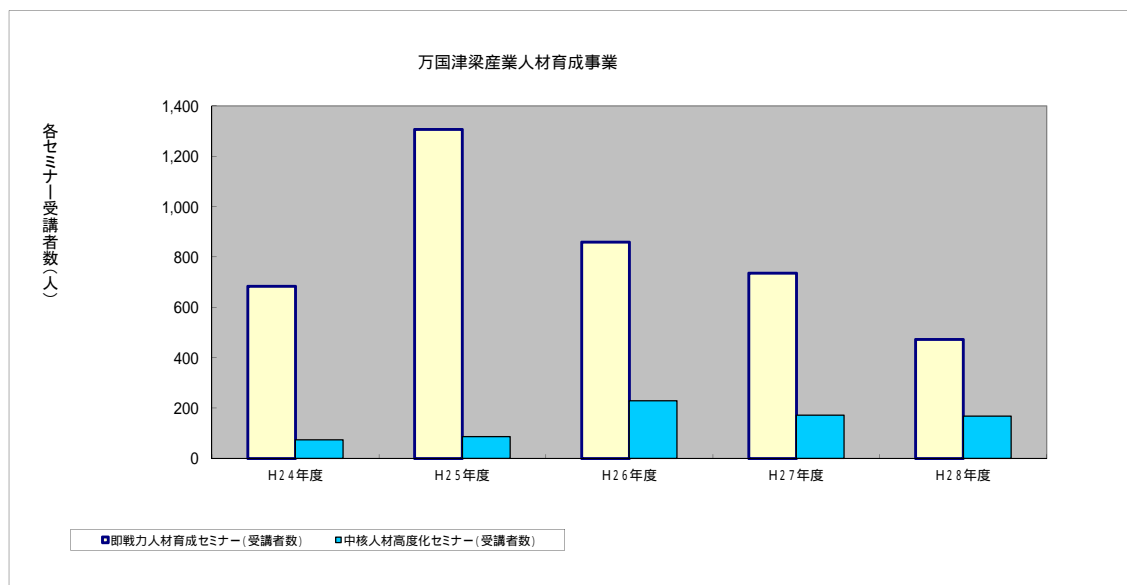
経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内企業の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
即戦力人材育成セミナー(受講者数)	683	1,306	859	735	473	4,056	H23年度開始
中核人材高度化セミナー(受講者数)	74	87	229	172	168	730	"
海外大学院等留学派遣	8	9	7	8	4	36	H24年度開始
国内外企業実務研修派遣	11	27	31	26	18	113	"
招へい型研修企業	3	3	7	8	6	27	"

階層別・テーマ別の県内セミナーを開催するとともに、国内外OJT派遣、海外からの専門家招聘、海外大学院等への留学を支援することで、海外ビジネスを担う人材を育成しました。

本事業参加企業等を中心とした交流会の開催や、フェイスブックを活用した交流など、人や企業が相互に触れ合えるネットワークの構築に取り組みました。



県内企業等が活用しやすい内容となるよう課題やニーズの掘り起こしに努め、海外展開を目指す県内企業等を人材育成の観点から積極的に支援する。

(2) 県内企業雇用環境改善支援事業(雇用政策課)

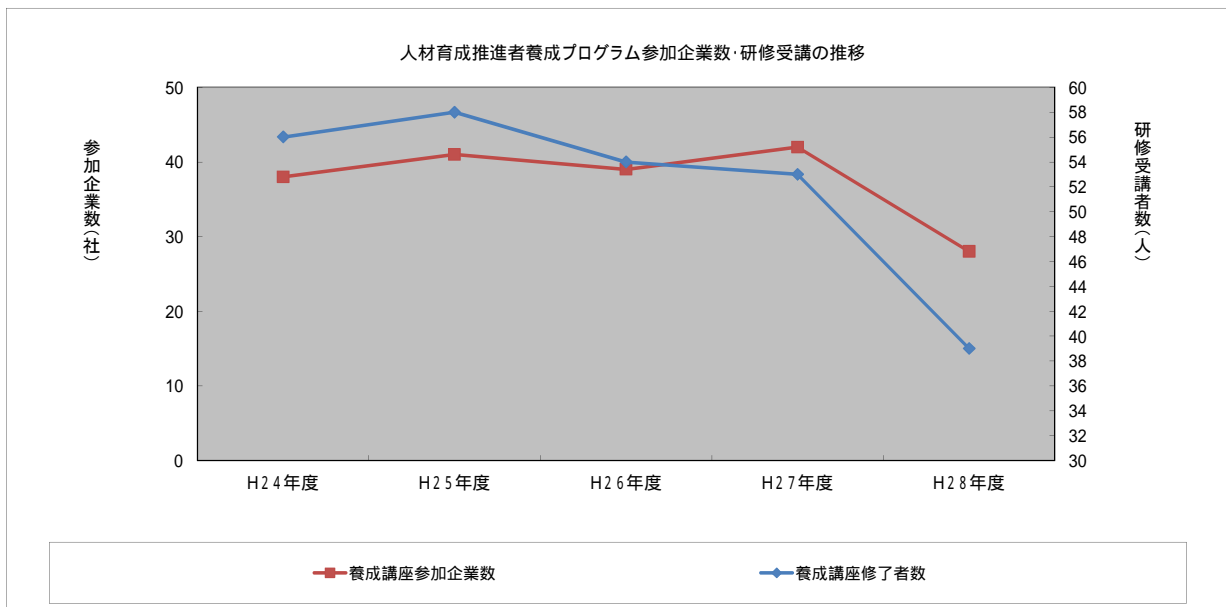
事業概要

人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度を運用するとともに、県内企業の人材育成を支援するための人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
養成講座参加企業数	38	41	39	42	28	188	H24年度開始
養成講座修了者数	56	58	54	53	39	260	

平成28年度は39名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。修了者はそれぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。



平成25年11月に人材育成企業認証制度を創設し、平成29年3月末現在26社認証されているが、今後、認証制度のメリットを拡充し、制度の認知を高めていくこととする。
 人材育成施策づくりの専門家派遣等による支援についても、養成講座修了企業等へのフォローを行うなど、その活用を積極的に促していくこととする。

(3) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業(産業政策課)

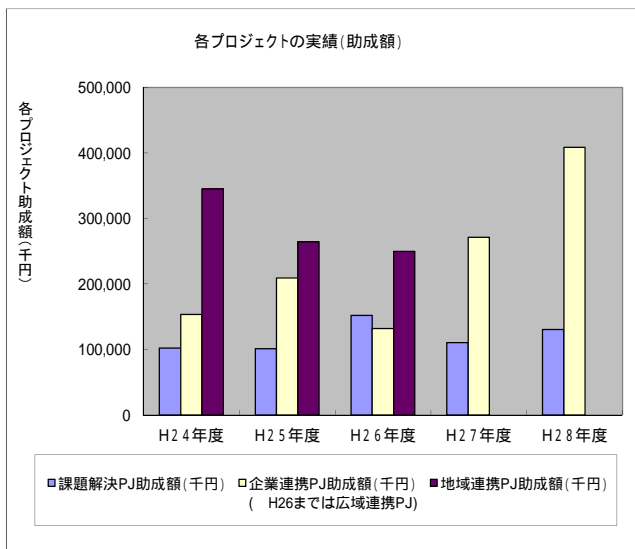
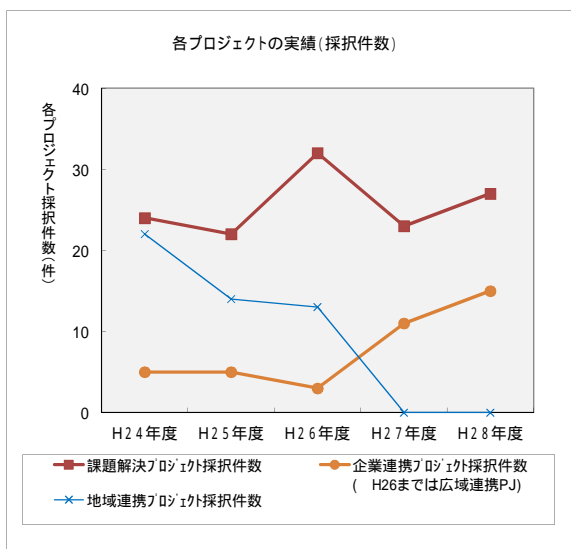
事業概要

経営基盤の強化及び企業の持続的発展を目的に、県内中小企業等が提案する有望プロジェクトに対して、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数	24	22	32	23	27	128	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)	102,312	101,471	152,145	110,292	130,651	596,871	
企業連携プロジェクト採択件数 (H26までは広域連携PJ)	5	5	3	11	15	39	
企業連携PJ助成額(千円) (H26までは広域連携PJ)	153,491	208,933	132,177	271,405	408,482	1,174,488	
地域連携プロジェクト採択件数	22	14	13	-	-	49	H27年度より「地域ビジネス力育成強化事業」(中小企業支援課)
地域連携PJ助成額(千円)	344,878	264,345	249,785	-	-	859,008	

各採択プロジェクトの状況調査を行い、13億円以上の販売額増加、新規雇用者93人の成果を確認できた。
プロジェクトを実施した全ての企業が、本事業を活用したことで、抱える課題が「改善できた」又は「改善する見込み」と答えており、また、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。



今後は、プロジェクトの効果、精度を高めることにより、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る必要があるため、プロジェクト実現に向けたハンズオン支援の機能強化に取り組む。

(4) 県融資事業(利子補給事業)(中小企業支援課)

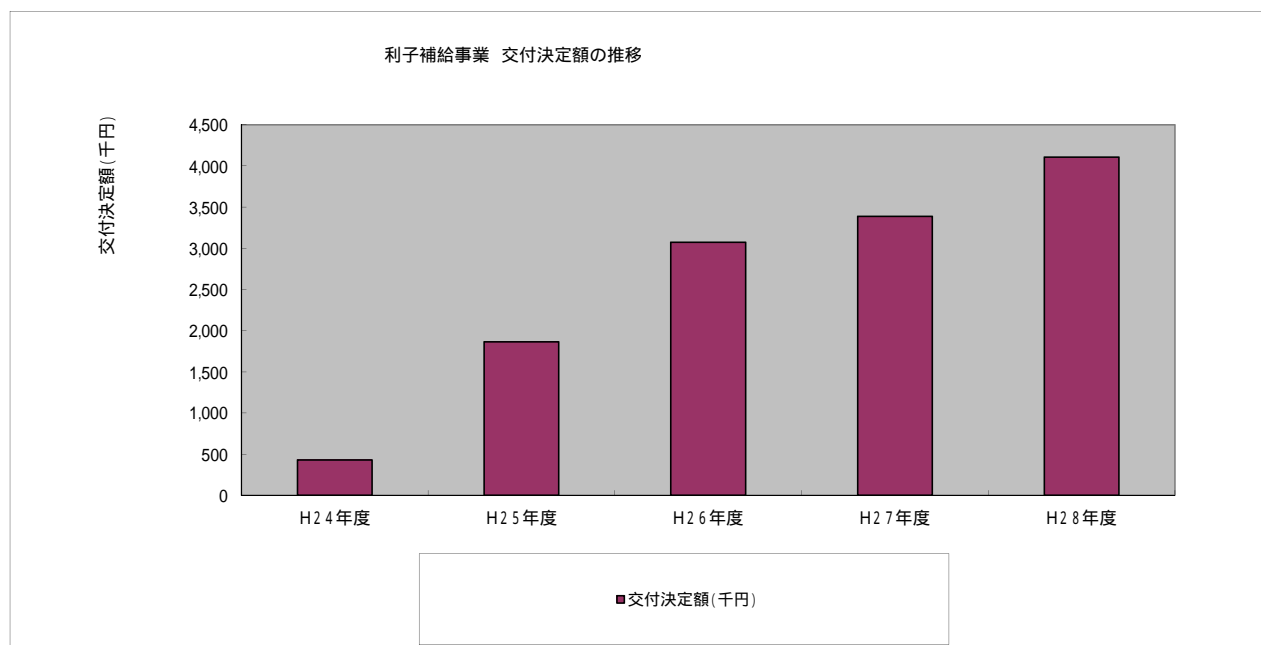
事業概要

中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金、創業者支援資金)の運転及び設備資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)	428	1,864	3,074	3,389	4,105	12,860	H24年度開始

平成28年度の交付実績は、43件、4,105千円となっている。
 (内訳) 雇用創出促進資金:30件、3,272千円
 ベンチャー支援資金:4件、67千円
 新事業分野進出資金:9件、766千円



平成26年度から、雇用創出促進資金の設備資金についても利子補給の対象を拡大した。
 平成28年度から、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金の設備資金についても利子補給の対象とした。
 平成29年度から、創業者支援資金を利子補給の対象に追加した。
 引き続き、活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

(5) 沖縄ものづくり振興ファンド(ものづくり振興課)

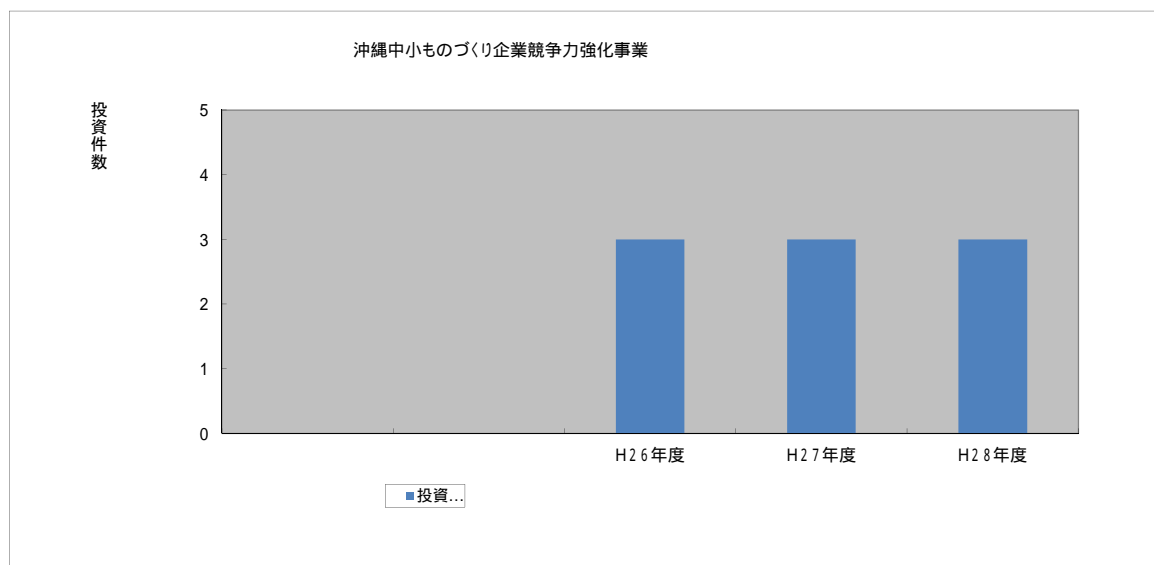
事業概要

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。

事業実績

項目名			H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
ファンド創設			1	-	-	1	平成26年12月に、「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事務組合」を設立
投資件数			3	3	3	9	

平成28年度は、3件の県内ものづくり中小企業に投資を行った。



今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズ・オン支援(経営支援)を行う。

(6) 地域ビジネス力育成強化進事業(中小企業支援課)

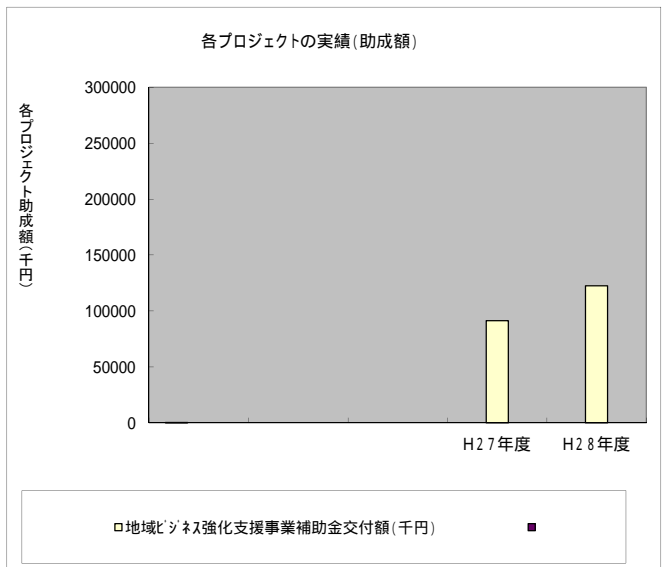
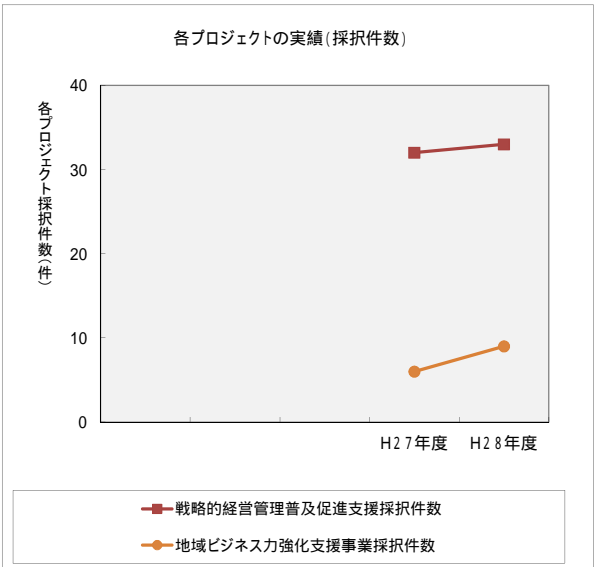
事業概要

地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。

事業実績

項目名				H27年度	H28年度	過去5年計	備考
戦略的経営管理普及促進支援採択件数				32	33	65	H27年度開始
地域ビジネス力強化支援事業採択件数				6	9	15	
地域ビジネス力強化支援事業補助金交付額(千円)				91,272	122,446	213,718	

平成28年度は、地域ビジネス力強化支援を9つの地域連携体に対して実施した。地域連携体への補助総額は、122,446千円であった。
 戦略的経営管理普及促進支援では、PDCAサイクルに基づく進捗管理等の戦略的経営管理といった実行支援を33事業者に対して実施したほか、創業予定者15名に対して創業計画書策定支援を実施した。



交付申請段階から、地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの連携プロジェクトを自立自走へ向け支援していく。
 また、戦略的経営管理による事業経営や創業計画策定及び創業前準備の重要性の普及を図る。

(7) 地域商業活性化支援事業(中小企業支援課)

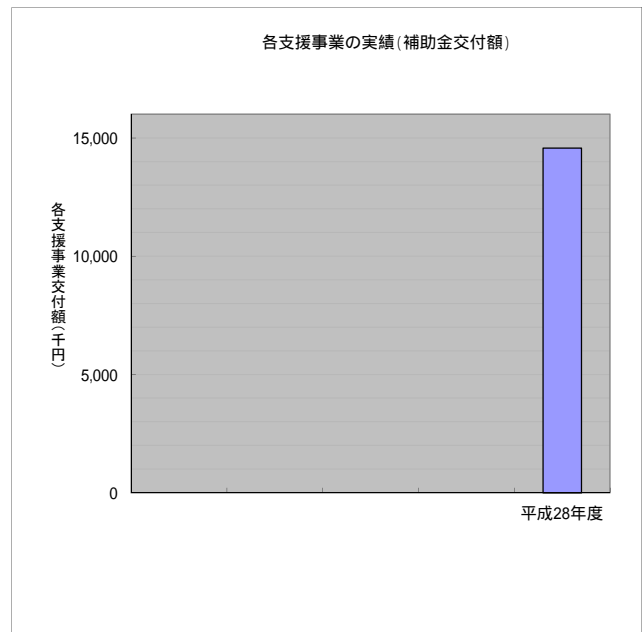
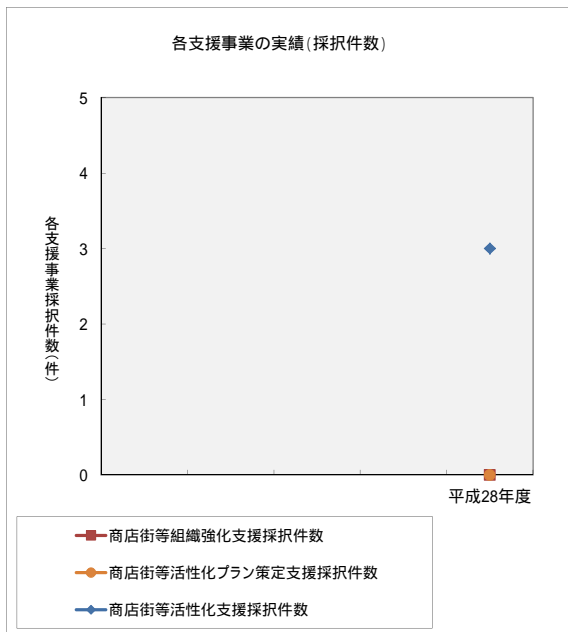
事業概要

地域商業やコミュニティの発展のため、商店街の活性化を支援する。

事業実績

項目名					平成28年度	過去5年計	備考
商店街等組織強化支援採択件数					0	0	H28年度開始
商店街等活性化プラン策定支援採択件数					0	0	H28年度開始
商店街等活性化支援採択件数					3	3	H28年度開始
地域商業活性化支援事業補助金交付額(千円)					14,571	14,571	H28予算額:1,550千円

平成28年度は「商店街等活性化プラン策定支援または商店街等活性化支援の採択予定件数3件」は達成されたが、商店街等組織強化支援事業の採択件数5件は2度に渡る募集にも関わらず、応募がなく、未達成となった。
 「商店街等活性化支援」は国補助事業との併用が可能であり、平成28年度採択3件は全て国補助事業との併用であった。



平成29年度は商店街等組織強化支援事業の募集は利便性を上げて、より応募しやすい環境を整える。

(8) 県融資事業(雇用創出促進資金)(中小企業支援課)

事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

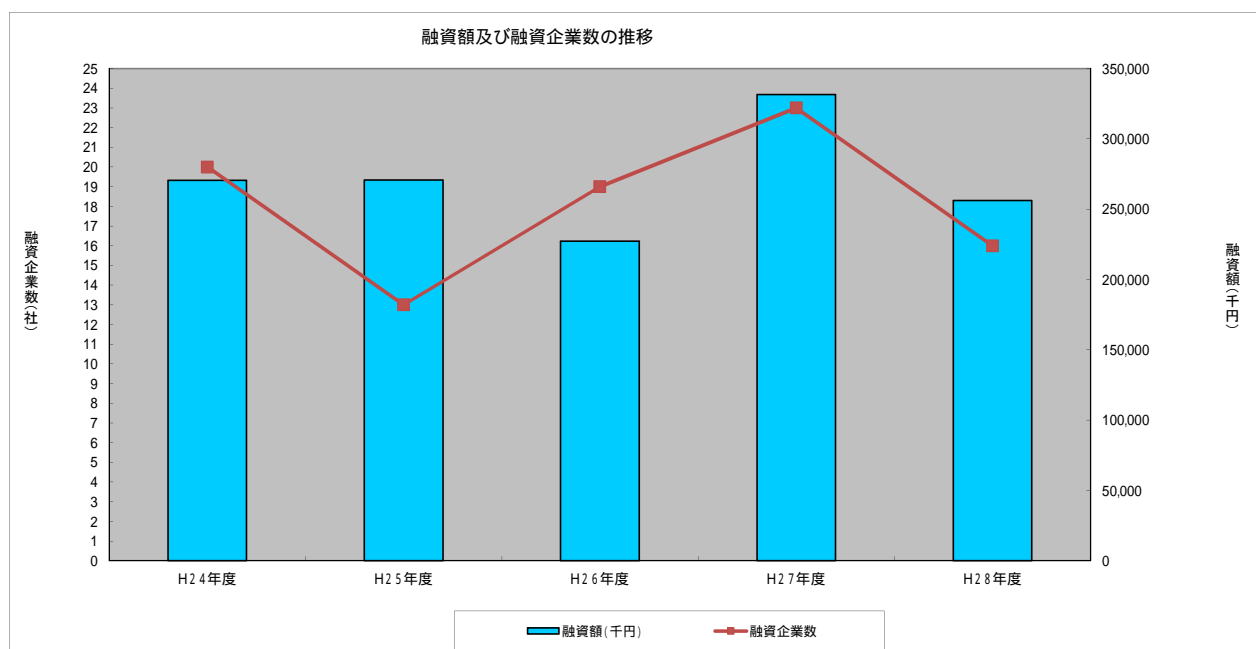
事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	20	13	19	23	16	91	H17年度開始
融資額(千円)	270,440	270,700	227,300	331,600	256,200	1,356,240	

平成28年度の融資実績は、16件、256,200千円となっている。

本資金は、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、同制度が開始された

平成24年度以降、融資実績は、一定水準を保っている。



雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(9) 機械類貸与制度原資貸付事業(中小企業支援課)

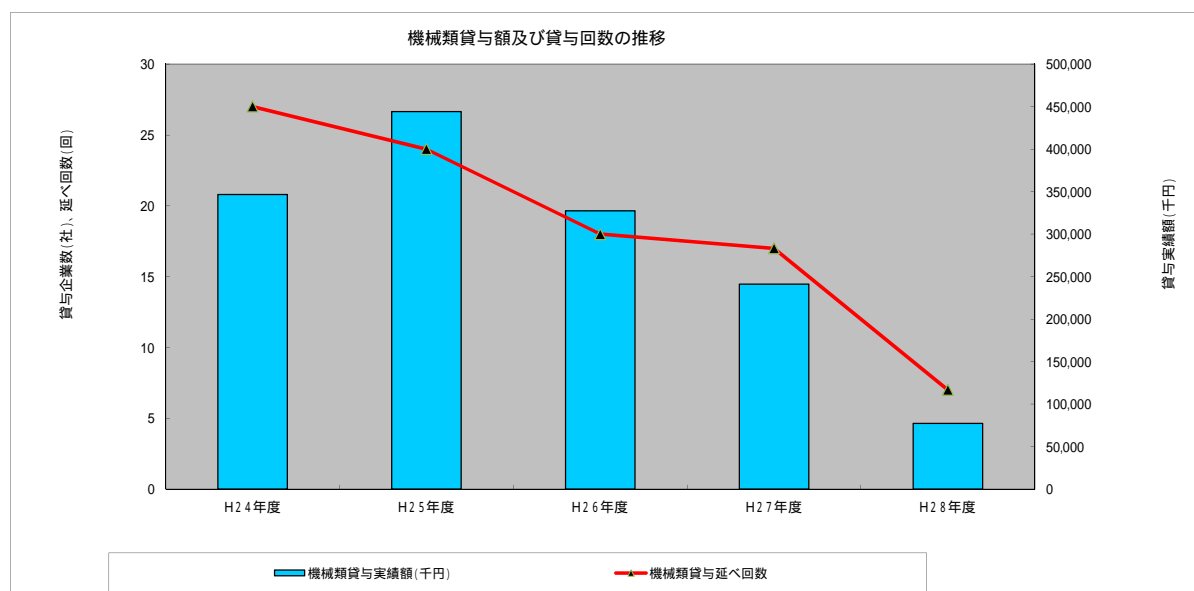
事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	25	21	16	16	7	85	
機械類貸与延べ回数	27	24	18	17	7	93	
機械類貸与実績額(千円)	346,810	444,100	327,330	241,170	77,570	1,436,980	

平成28年度の機械類貸与事業実績は、7企業に対して、77,570千円となっている。



機械類貸与事業については、平成25年度以降、金融機関の低金利競争の影響等もあり相対的に需要が落ち込んだが、平成29年度は、現在の金融市場に即した金利引き下げ・貸与期間の延長等により実績増に努める。

(10) 県融資事業(組織強化育成資金)(中小企業支援課)

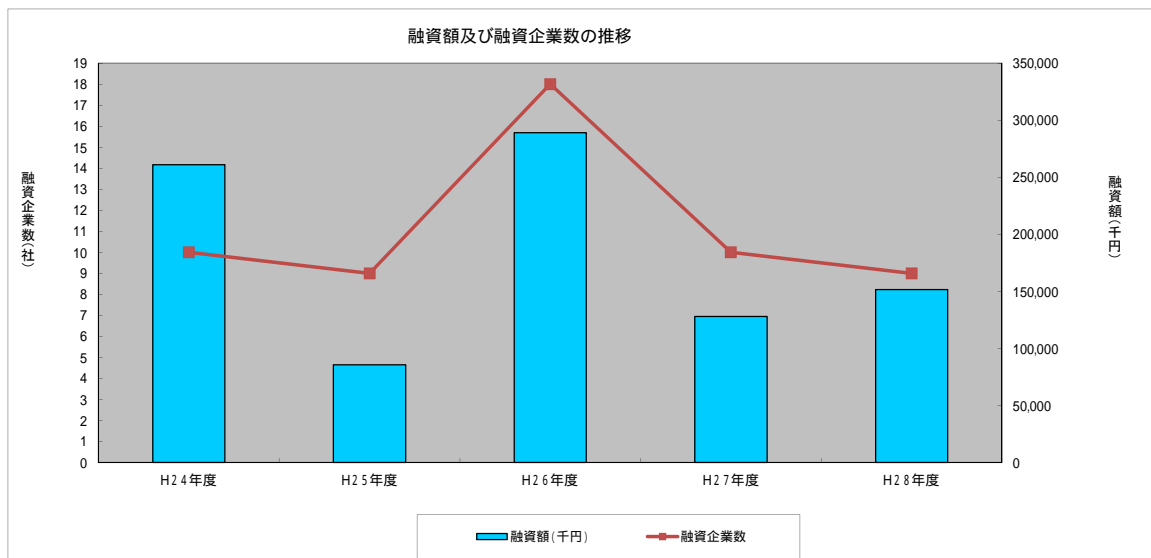
事業概要

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。
 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び
 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	10	9	18	10	9	56	
融資額(千円)	261,150	85,500	289,000	128,000	151,500	915,150	

平成28年度の融資実績は、9件、151,500千円となった。



今後も、本資金の融資斡旋を行う沖縄県中小企業団体中央会と連携して周知に努め、利用促進を図りたい。

(11) 中小企業総合支援事業(中小企業支援課)

事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

(1) 窓口相談事業

中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。

(2) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。 派遣費用の3分の1は企業負担

(3) 情報提供事業

中小企業支援策などの情報を提供するため、季刊紙、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。

(4) 地域資源発掘支援事業

各支援機関と連携し、情報の共有化を図るため「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催

(5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナー開催や要望のあった企業に対してフォローアップ支援を実施する。

(6) 課題解決集中支援事業

中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援や県外商談会の開催、また中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を実施する。

事業実績

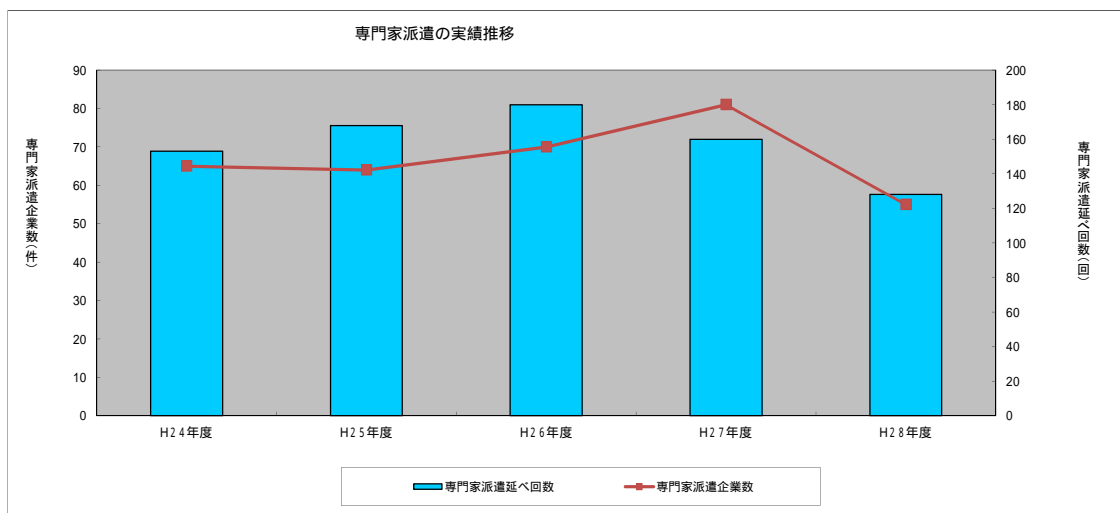
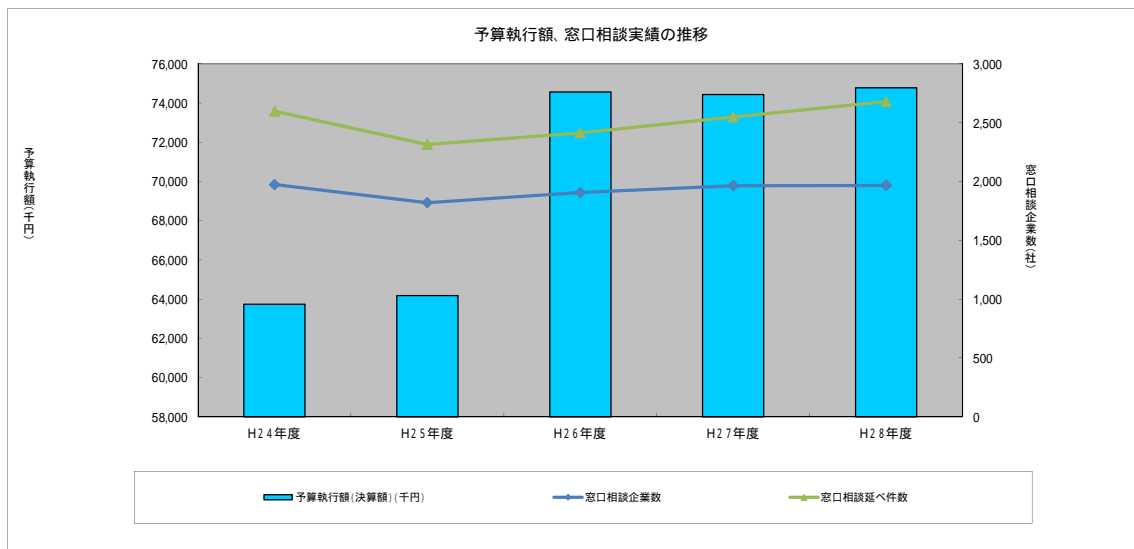
項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	63,746	64,183	74,561	74,440	74,768	351,698	
窓口相談企業数	1,973	1,820	1,905	1,963	1,967	9,628	
窓口相談延べ件数	2,598	2,314	2,413	2,549	2,679	12,553	
専門家派遣企業数	65	64	70	81	55	335	
専門家派遣延べ回数	153	168	180	160	128	789	
課題解決集中支援企業数	4	5	4	2	2	17	
課題解決企業ワークショップ回数	19	18	20	35	14	106	

平成28年度の相談延件数は、前年比で約5.1%増。
 なお、相談内訳で多いのが「経営全般」「ビジネスプラン」に関する相談となっている。

情報提供事業として中小企業に関する様々なトピック等を掲載している季刊紙「沖縄ベンチャースタジオ」は、沖縄県産業振興公社の他、県庁、ゆいレール各駅及びイオン、県内のコンビニエンスストア（一部）に配布した。

地域の中小企業の課題に応えた「離島地域等中小企業支援セミナー」及び個別相談会を国頭村、南大東村、伊是名村、竹富町、宮古島市伊良部で開催し、年度後半にフォローアップ支援を実施した。
 なお、フォローアップ支援については、平成27年度にセミナーを開催した久米島町、渡嘉敷村、与那国町においても実施。

販路開拓については、10社にマーケティングやフォローアップ支援を実施した。また取引マッチングについては、18社から依頼を受け、35社を紹介。支援実績は、交渉中を含め16件となった。



平成29年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、離島地域での中小企業へのセミナー開催等支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。

(13) 組織化指導事業(中小企業支援課)

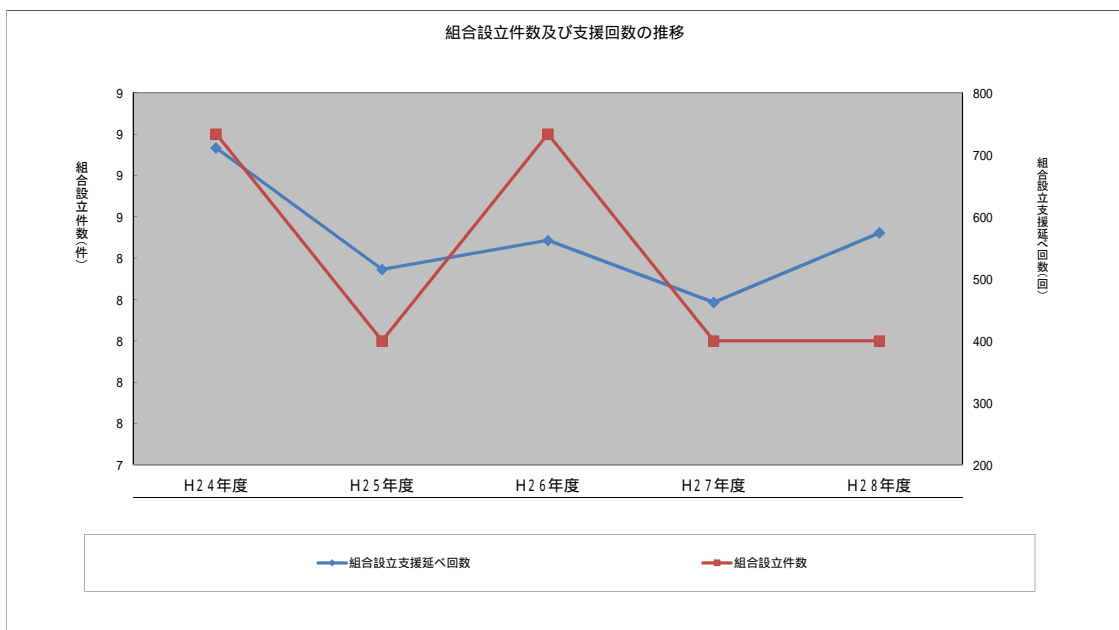
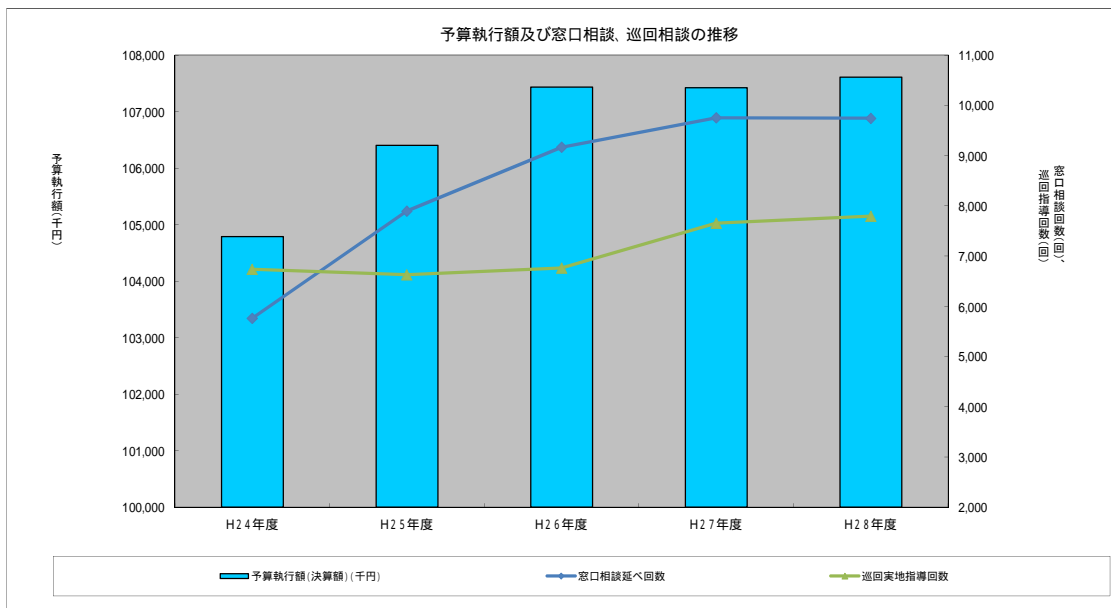
事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	104,787	106,403	107,434	107,422	107,611	533,657	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	5,762	7,895	9,169	9,755	9,743	42,324	
巡回実地指導回数	6,737	6,628	6,763	7,656	7,795	35,579	
組合設立件数	9	8	9	8	8	42	
組合設立支援延べ回数	711	515	562	462	574	2,824	
研修等実績							
1- 研修等実施組合数(組合対象)	26	25	23	24	25	123	組合対象研修を集計
1- 研修等開催延べ回数(組合対象)	38	37	33	37	50	195	"
2- 研修等実施人数(個人対象)	949	766	702	1,130	555	4,102	個人対象研修を集計
2- 研修等開催延べ回数(個人対象)	44	38	39	29	34	184	"
講習会等開催回数	2	2	2	2	2	10	
講習会等参加人数	89	115	97	67	61	429	

平成28年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:9,743件、巡回実地指導回数:7,795件、新規



規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さ等中小企業が直面する経営上困難な問題解決のため、窓口相談、巡回実地指導を強化し、中小企業の組織化及び中小企業組合への運営支援を推進する。

(14) 小規模事業経営支援事業(中小企業支援課)

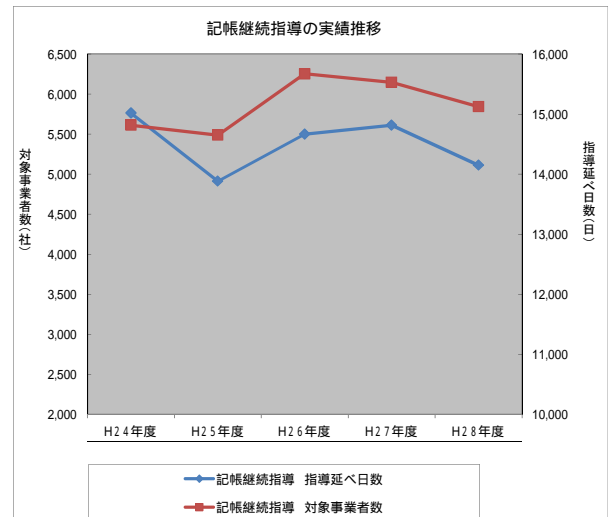
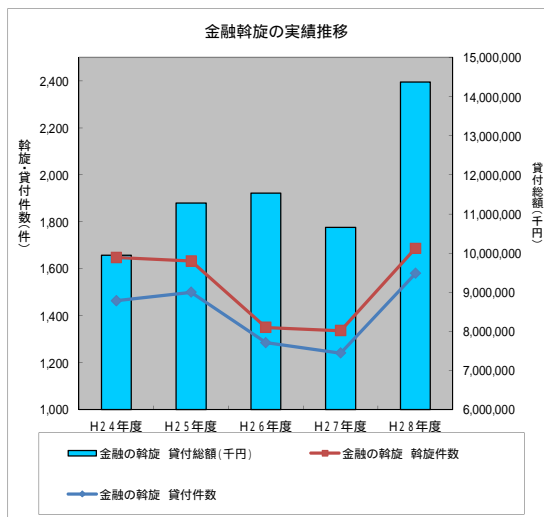
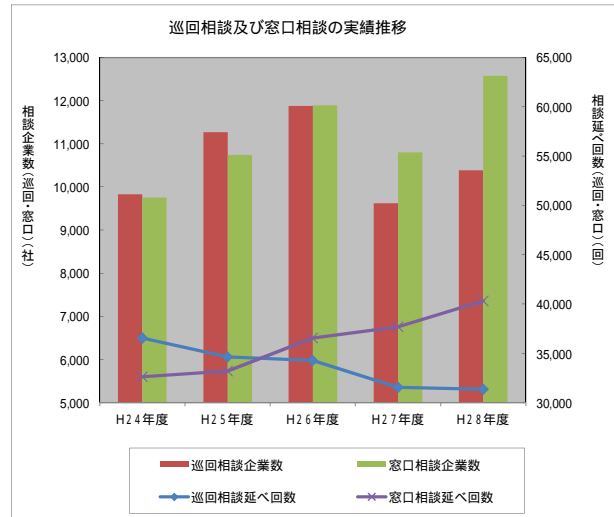
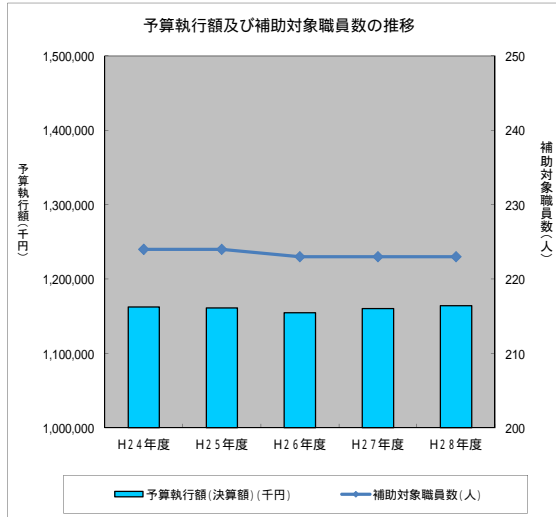
事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,162,339	1,161,319	1,154,817	1,160,344	1,164,115	5,802,934	
補助対象職員数(人)	224	224	223	223	223	1,117	
巡回相談企業数	9,831	11,267	11,879	9,618	10,388	52,983	
巡回相談延べ回数	36,550	34,657	34,290	31,554	31,364	168,415	
窓口相談企業数	9,757	10,739	11,893	10,799	12,574	55,762	
窓口相談延べ回数	32,638	33,214	36,571	37,687	40,325	180,435	
創業相談企業数	518	1,000	724	625	985	3,852	
創業相談延べ回数	1,710	2,229	1,987	1,802	2,748	10,476	
講習会 回数	365	428	453	446	471	2,163	
講習会 参加者延べ人数	7,869	8,719	9,066	9,123	7,732	42,509	
金融の斡旋 斡旋件数	1,648	1,633	1,350	1,336	1,687	7,654	
金融の斡旋 貸付件数	1,464	1,500	1,285	1,241	1,580	7,070	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	9,949,410	11,275,720	11,533,150	10,655,420	14,371,090	57,784,790	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,539	2,599	2,645	2,736	2,763	13,282	
事務代行 社会保険等(従業員数)	12,988	13,701	14,383	14,798	14,355	70,225	
事務代行 各種共済加入者総数	18,468	20,966	24,040	21,571	22,496	107,541	
記帳継続指導 対象事業者数	5,611	5,488	6,253	6,147	5,844	29,343	
記帳継続指導 指導延べ日数	15,018	13,883	14,665	14,816	14,148	72,530	

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会（34商工会分含む）に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始している。

平成29年度も引き続き中小・小規模の事業者への相談・指導等を行っていくとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(15) 工業技術支援事業(工業技術センター)

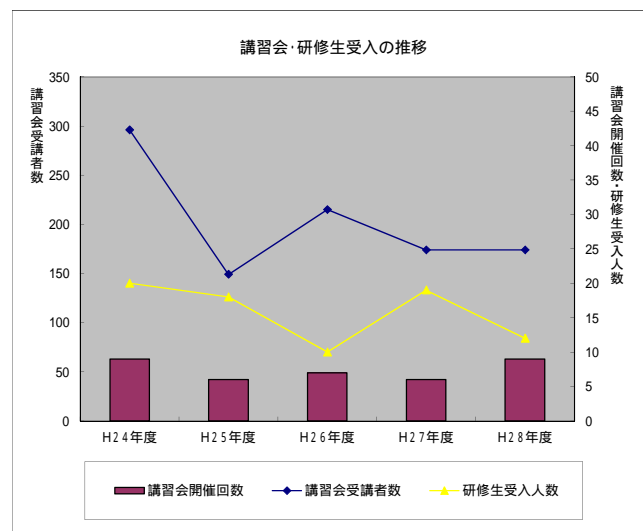
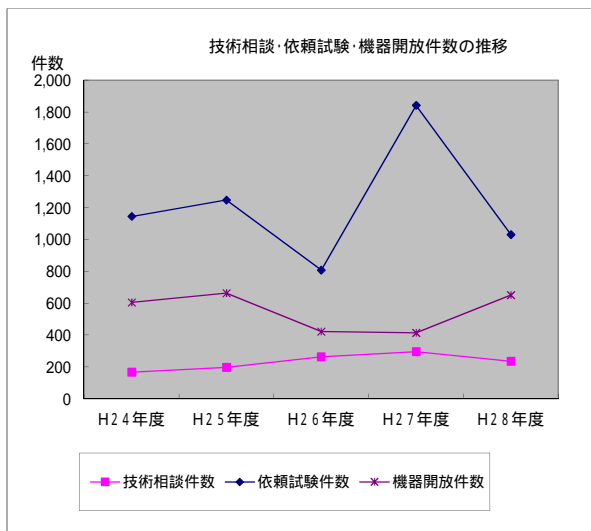
事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
技術相談件数	166	196	262	295	235	1,154	
依頼試験件数	1,144	1,247	807	1,841	1,030	6,069	
機器開放件数	604	663	421	414	650	2,752	
講習会開催回数	9	6	7	6	9	37	
講習会受講者数	296	149	215	174	174	1,008	
研修生受入人数	20	18	10	19	12	79	

業種別の技術相談では、食料品製造業関連の件数が最も多かった。
 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった。
 機器開放では、オートグラフ、万能材料試験機、レーザー加工機、酒類用振動式密度計の使用件数が多かった。
 講習会は、溶接技術、食品の衛生管理や破損事例、統計解析、製塩技術等について実施した。



今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

(16) 企業連携共同研究開発支援事業(工業技術センター)

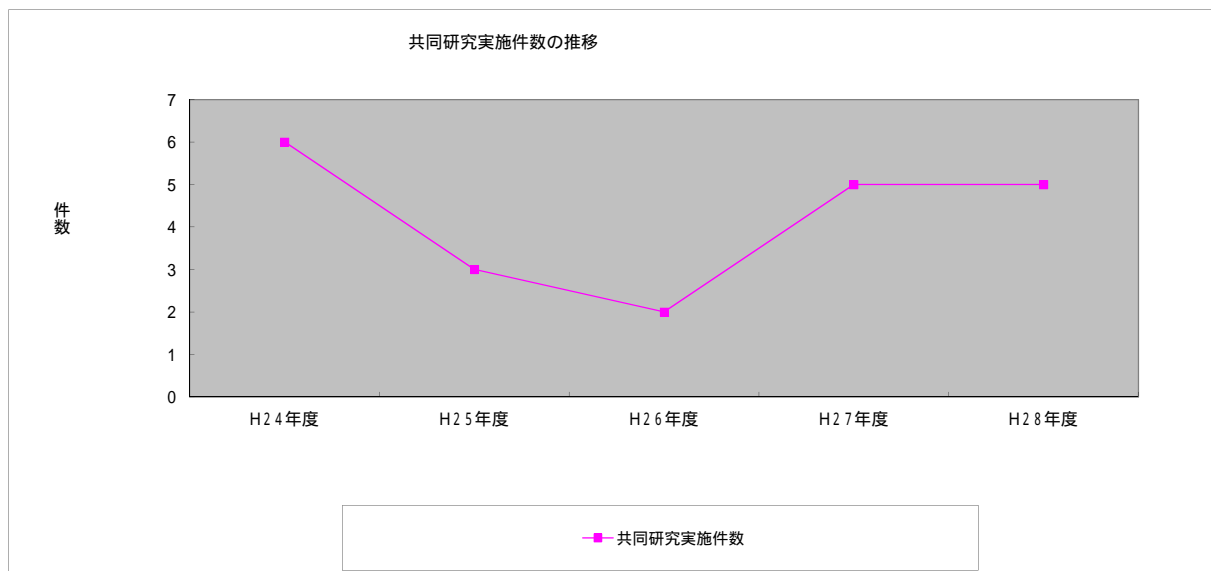
事業概要

本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	6	3	2	5	5	21	

平成28年度は、鉄筋継手の新たな接合手法の開発や画像処理を用いたボトリングの品質管理に関する研究ど5課題の共同研究を実施した。



技術相談に来た企業の技術課題を、本事業を活用し解決をはかり、その他の企業に対し、本事業を利用した企業の成果事例を活用し、事業の広報をはかる。

(17)おきなわ企業魅力発見事業（雇用政策課）

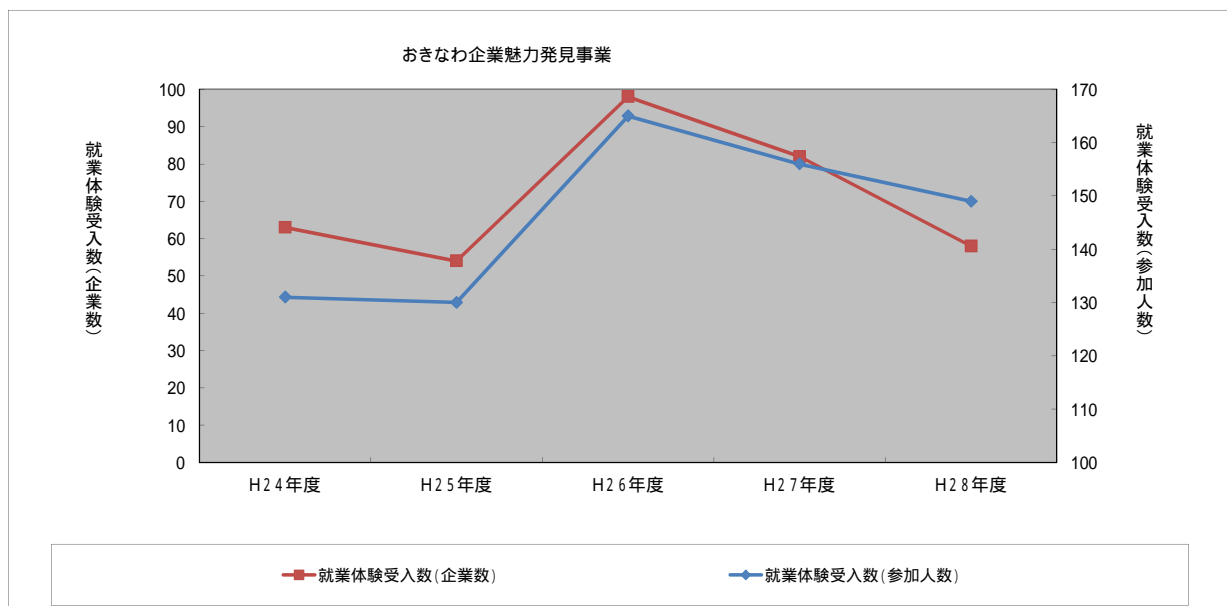
事業概要

県内大学生等を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)	63	54	98	82	58	355	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)	131	130	165	156	149	731	

平成26年以降は参加者数が微減となっており、平成28年度は受入企業数が大きく減となった。



他事業との統合により県外インターンシップも本事業で実施することとなり、派遣目標数が増えたことから、大学生等に対して事業の周知を強化して実施する。

(18) 沖縄雇用・経営基盤強化事業(中小企業支援課)

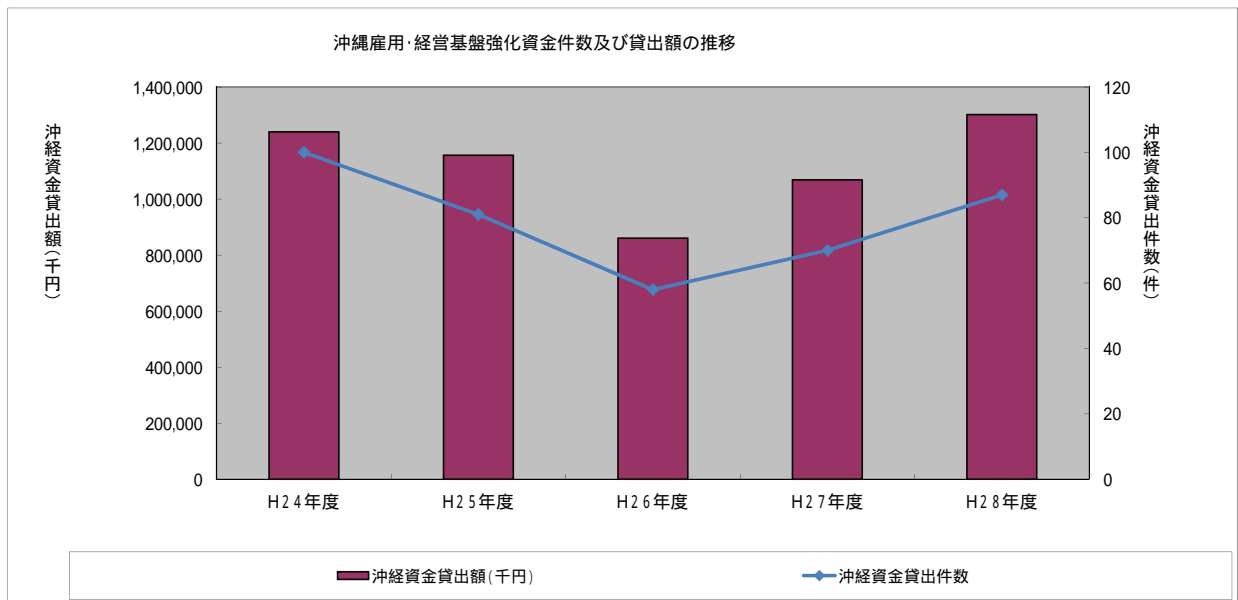
事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)	1,239,150	1,155,800	860,400	1,067,700	1,301,300	5,624,350	公庫資金
沖縄資金貸出件数	100	81	58	70	87	396	H24年度開始

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



平成29年度は、引き続き本事業の周知に取組み、特定規模事業者のニーズの掘り起しや把握に努めるとともに、引き続き中小・小規模事業者への相談・指導等を行い、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(19) 雇用支援策相談事業(雇用政策課)

事業概要

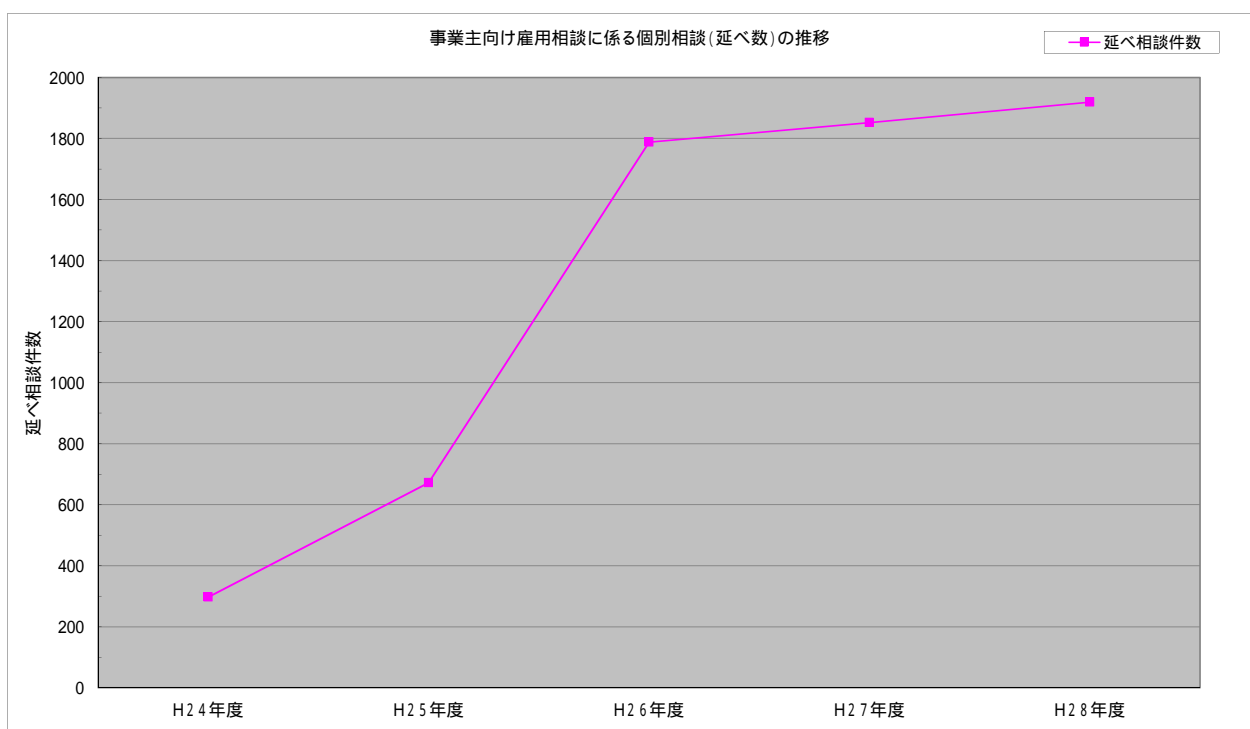
国、県、市町村等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談(巡回相談含む)やセミナーを行う。また、事業主向け雇用支援制度の案内冊子を発行、配布する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
延べ相談件数	297	672	1,788	1,852	1,919	6,528	H24年度開始

(過去5年間の実績内訳)

平成24年度...巡回相談における相談対応253件、電話相談44件	合計 297件
平成25年度...常設窓口での対面相談256件、電話相談309件、巡回相談等107件	合計 672件
平成26年度...常設窓口での対面相談438件、電話相談等976件、巡回相談等374件	合計1,788件
平成27年度...常設窓口での対面相談336件、電話相談等1,232件、巡回相談等284件	合計1,852件
平成28年度...常設窓口での対面相談287件、電話相談等1,307件、巡回相談等325件	合計1,919件



平成29年度～平成31年度は、窓口を拡充するなどの業務内容を見直したうえ、事業名を「事業主向け雇用支援事業」として実施することとなった。これまでに行っていた助成金等の雇用施策相談に加え、正規雇用化相談ならびに採用支援のアドバイスについて実施し、新規雇用の促進、正規雇用化促進、及び従業員の育成定着支援等を図っていく。

(20) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業(雇用政策課)

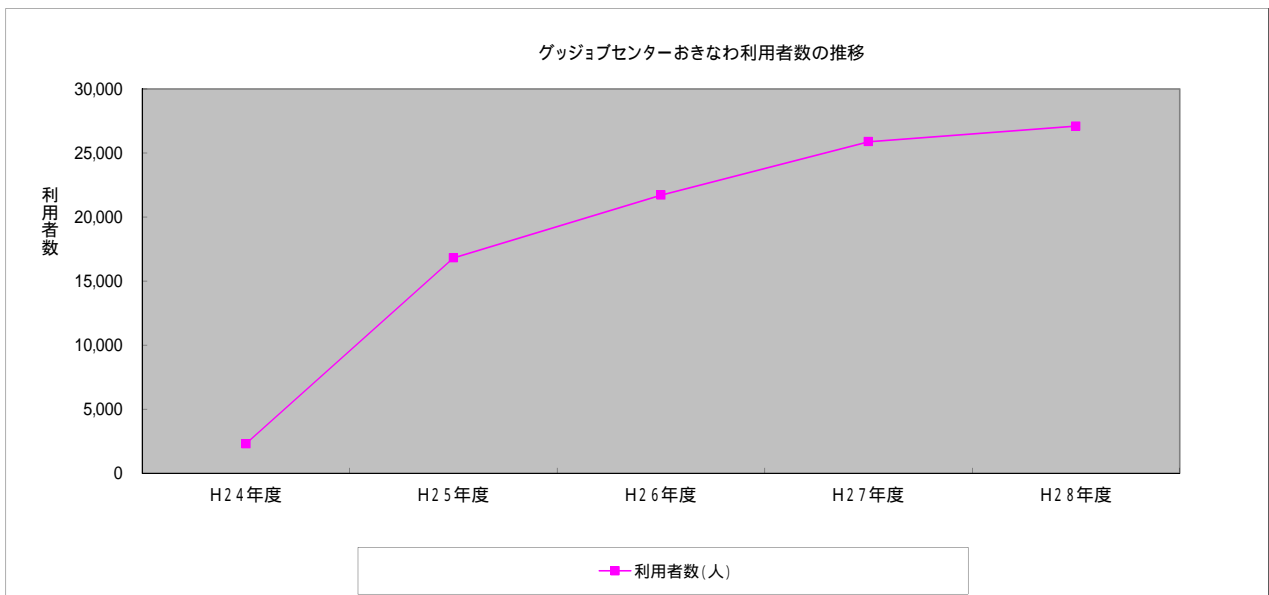
事業概要

就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
利用者数(人)	2,295	16,808	21,700	25,877	27,093	93,773	H24年度(H24年11月)開始

H28年度利用者数27,093のうち新規3,307人、継続利用者23,786人であった。



グジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への適切かつ迅速な対応等、一層のサービスの向上に努める。また、センター内外で求職者支援を行う関係機関との有機的な連携の促進や、拠点機能を高めるための連絡調整等に取り組む。

(21) 世代間スキル継承型雇用促進事業(雇用政策課)

事業概要

高年齢者従業員の継続雇用と若年者の新規雇用の両立を図りながら、両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態を取り入れた事業者に助成金を交付することにより、若年者の雇用の場の創出、人材育成、定着支援及び県内企業の活性化につなげる。

事業実績

項目名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
新規雇用(無期雇用人数)	58	71	69	71	269	H25年度からH29年度まで実施予定
新規雇用(有期雇用人数)	11	8			19	(H25年度開始)

H25年度実績(雇用者数・企業数・助成額)

無期雇用者58人(33社 2,900万円) 有期雇用者 11人(6社 330万円)

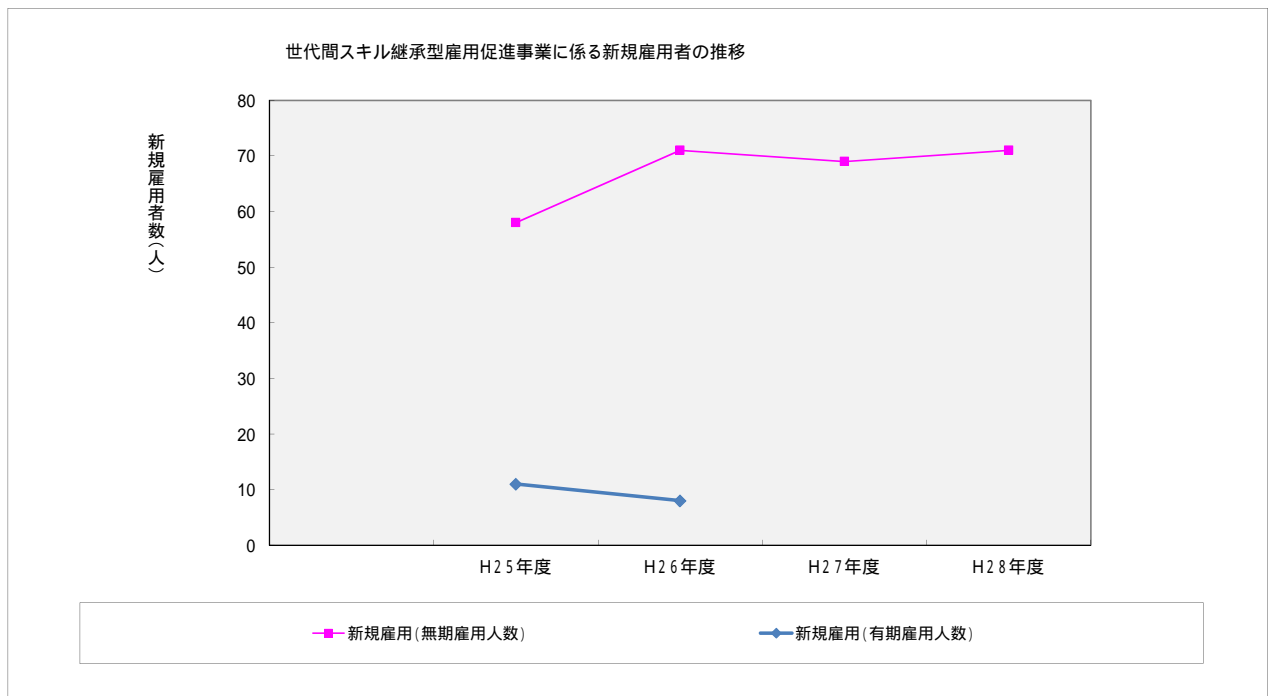
H26年度実績

無期雇用者 71人(37社 3,550万円) 有期雇用者 8人(4社 240万円)

H27年度実績

無期雇用者 69人(39社 2,760万円)

H28年度実績



平成27年度から補助金対象者の新規雇用者は無期雇用のみとなった。(有期雇用者は補助金の対象者としていない)

(22) 企業価値可視化促進事業(中小企業支援課) H28年度まで産業政策課で実施

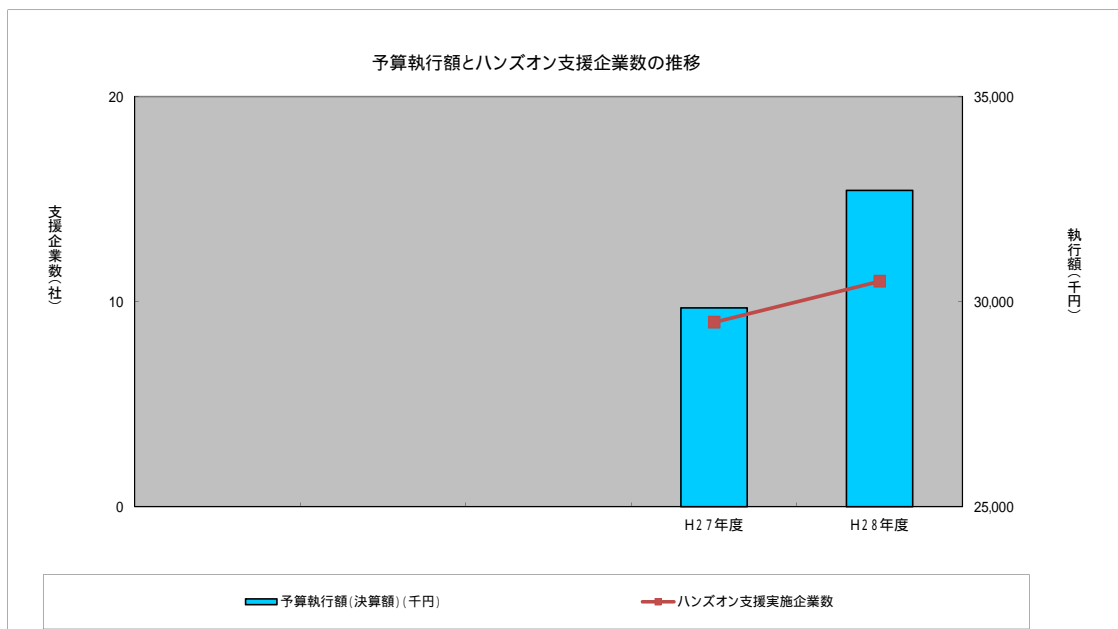
事業概要

県内ではまだ普及していない「知的資産経営」の普及を図るため、企業向けの基礎講座、知的資産経営に取り組む企業を支援する支援員の育成等を行う。

事業実績

項目名				H27年度	H28年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数				9	11	20	
予算執行額(決算額)(千円)				29,852	32,714	62,566	

基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件を上回る11件となった。さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、企業を支援する立場にある関係機関の間で、先進事例や沖縄における普及の必要性等について認識を共有できた。



引き続き、企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催し、「知的資産経営」の普及に取り組んでいく。

(23)IT人材力育成強化事業(情報産業振興課)

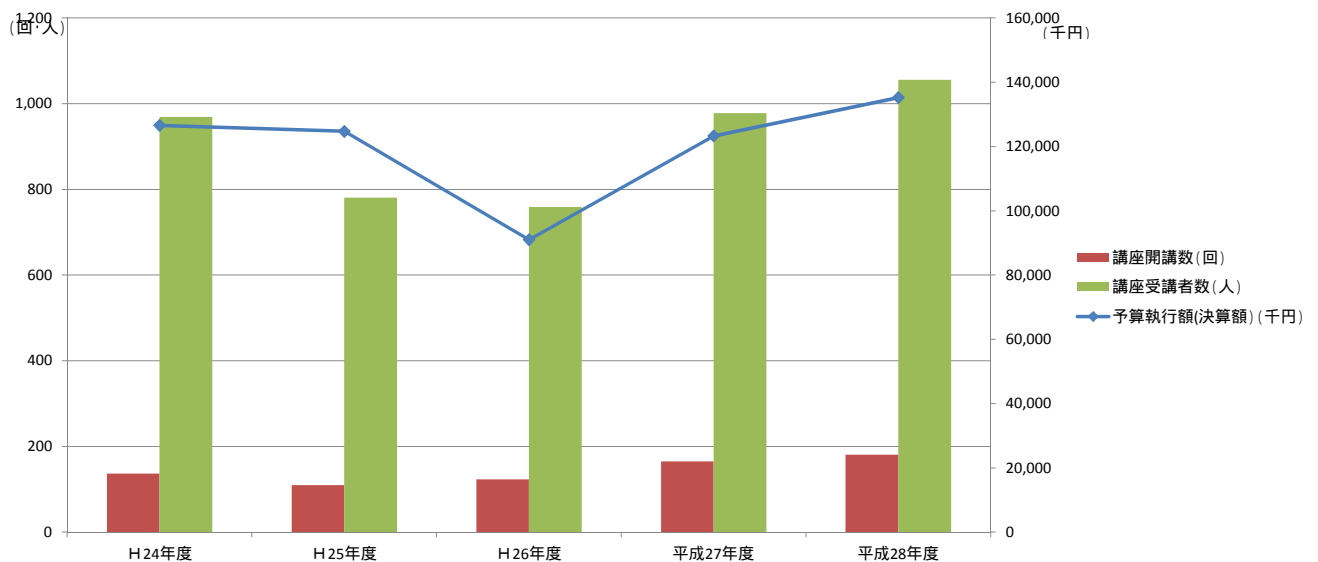
事業概要

情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座を実施する業界団体等に対し、その費用の一部を支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・多様化を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	126,614	124,738	91,038	123,288	135,251	600,929	
講座開講数(回)	137	110	123	165	181	716	
講座受講者数(人)	969	781	759	978	1,056	4,543	
						0	

県内情報通信関連企業の就業者を主な対象として、プレ講座、PBL (Project Based Learning) 型講座、OJT講座、資格取得講座(平成27年度より開講)を実施した。



引き続き、業務運営管理を行うPM(プロジェクトマネジャー)や発注者との間に立ち業務指示を行うブリッジSEなど、国内オフショア(ニアショア)開発に必要な中核となる人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う高度な人材の育成事業を支援していく。

平成27年度から、企業の信用力を高めるために必要なIT資格の取得を目的とした講座を開設し、さらなる高度人材の育成を促進を図っている。

(24) U・IターンIT技術者確保支援事業(情報産業振興課)

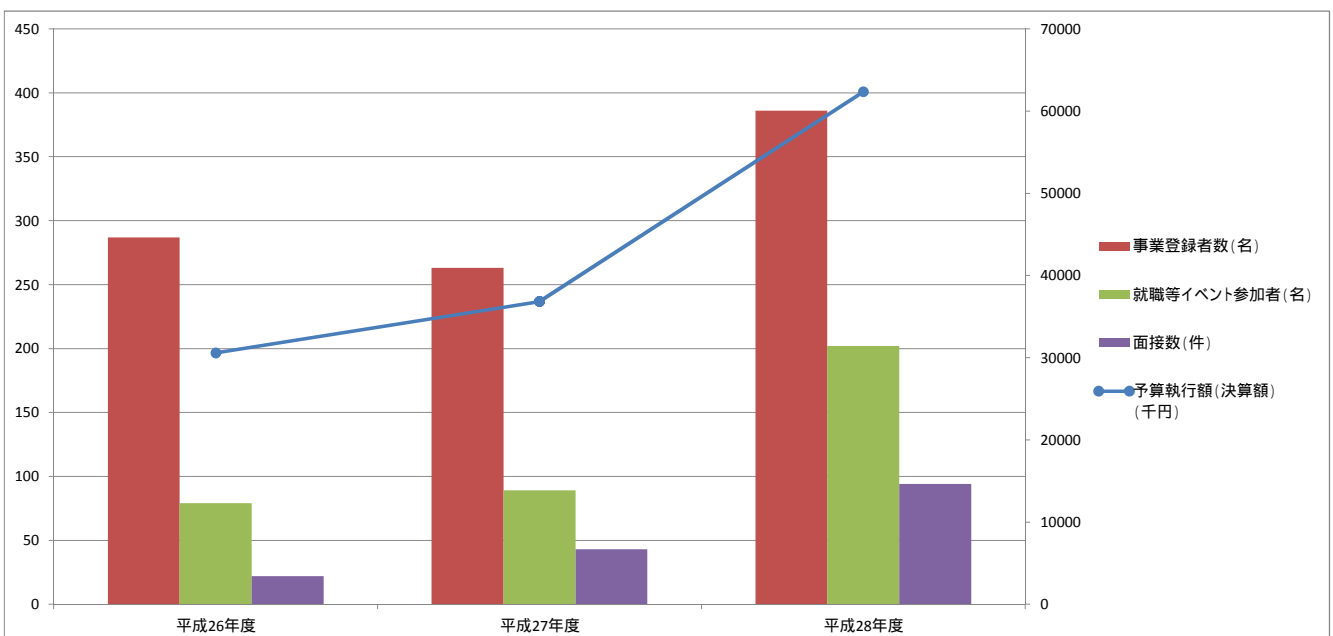
事業概要

県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。

事業実績

項目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	30,581	36,849	62,330	129,760	
事業登録者数(名)	287	263	386	936	
就職等イベント参加者(名)	79	89	202	370	
面接数(件)	22	43	94	159	

平成27年度は、43件の県内IT企業とIT技術者面接の機会を設けた。



Uターン予備者のデータベースを作成し、定期的な情報発信を行うため、県内学術機関に訪問し、事業PRを行うとともに、卒業生に当該事業への登録を促す。

高度な人材の獲得を目指すため、ハローワークや求人誌に掲載されないような、付加価値のある求人の開拓を行う。

(25) アジアIT人材交流促進事業(情報産業振興課)

事業概要

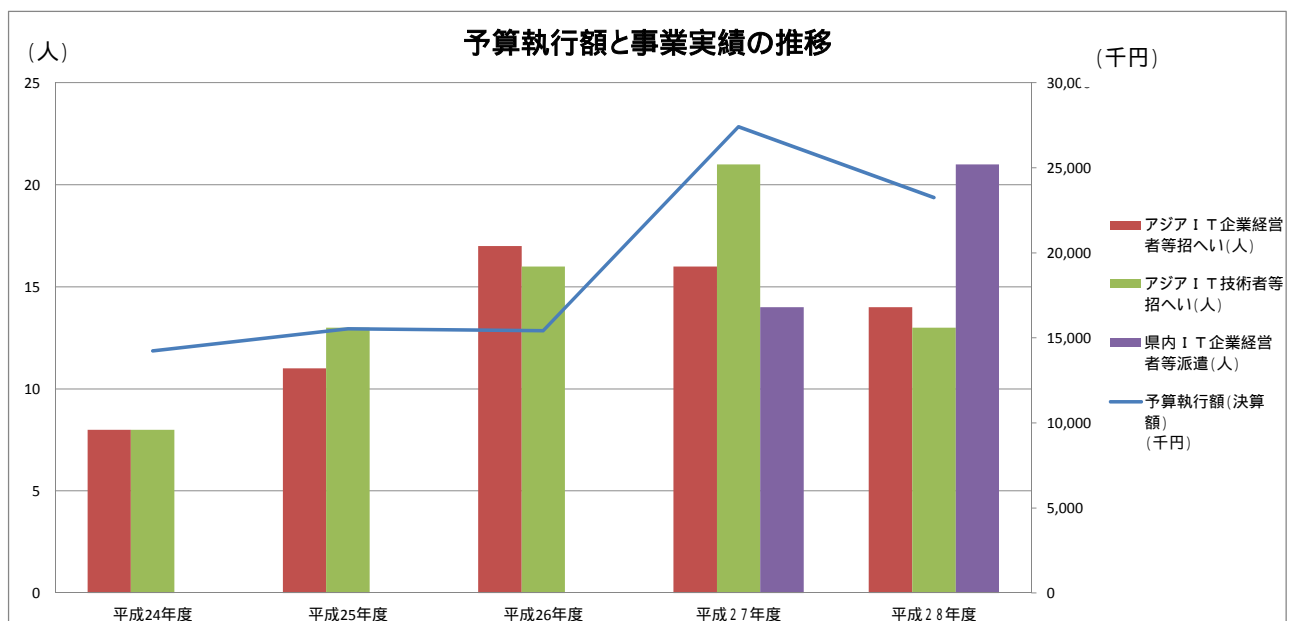
アジアIT関連企業の県内立地と、県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者や技術者等を招へいするとともに、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流事業等を実施することで、アジアIT企業関係者と県内IT企業関係者の人的ネットワークを構築する。

事業実績

項目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	14,237	15,525	15,420	27,415	23,259	95,856	
アジアIT企業経営者等招へい(人)	8	11	17	16	14	66	
アジアIT技術者等招へい(人)	8	13	16	21	13	71	
県内IT企業経営者等派遣(人)				14	21	35	

アジアIT企業経営者や技術者等について、ベトナム、台湾、ミャンマー、フィリピンの4カ国から招へいし、OJT研修や県内IT企業との情報交換等を行った。

県内IT企業経営者等について、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、シンガポールの4カ国へ派遣し、現地企業との交流や投資環境等の視察を行った。



企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を図り幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。

(26) アジアIT人材育成支援事業(情報産業振興課)

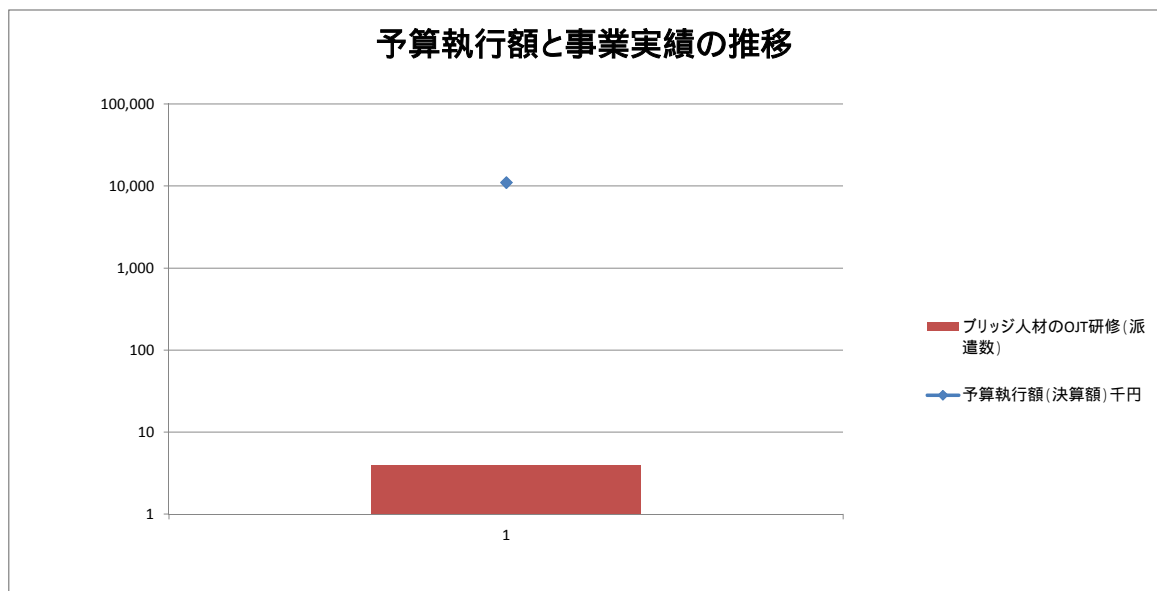
事業概要

アジア展開を視野に入れている県内企業に対し、アジアIT関連企業でのOJT研修等を通じたブリッジ人材の育成を支援する。

事業実績

項目名					平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)千円					11,090	11,090	
ブリッジ人材のOJT研修(派遣数)					4	4	
						0	

県内IT企業2社からミャンマーに合計4名を派遣し、アジアIT関連企業でのOJT研修を実施し、ブリッジ人材の育成を支援した。



平成28年度の事業実施に当たっては、県内IT関連団体等へのヒアリングやアンケート結果を基にアジアIT企業等へのOJT研修による人材育成数(目標)を20人設定していたが、平成28年度の派遣人数が4人とどもったことから、平成29年度については予算計上しなかった。平成30年度以降については、事業ニーズを把握した上で、事業実施等を検討する。

(27) 県内企業への優先発注実績(ものづくり振興課)

事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

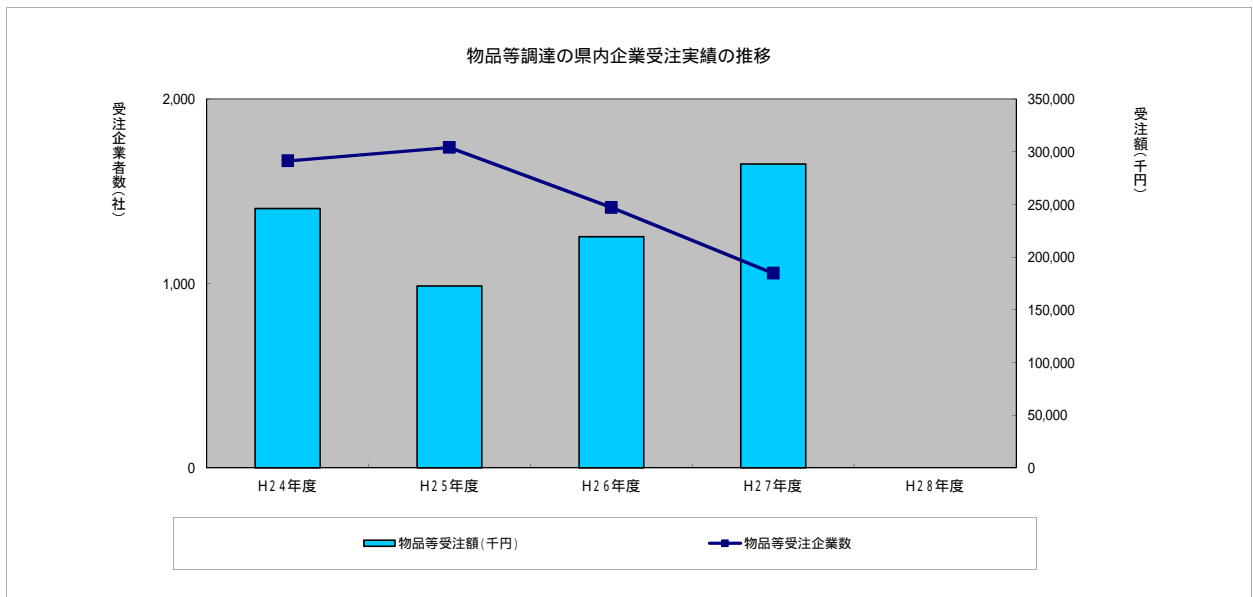
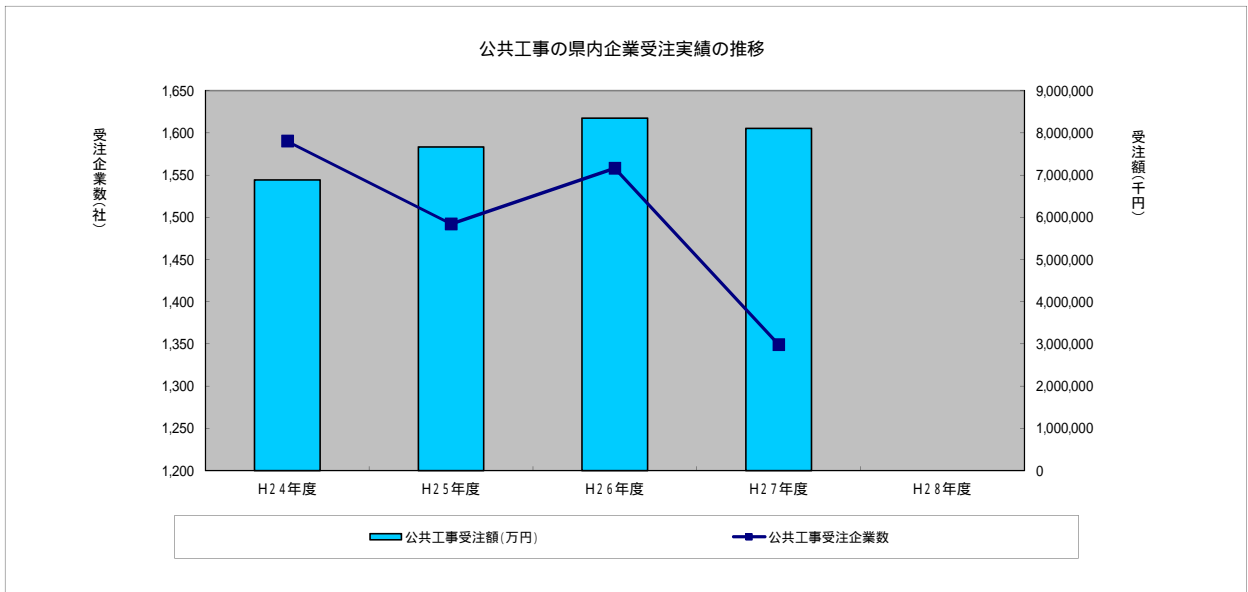
事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	26	24	41	25	38	154	
優良県産品認定品数	58	41	78	57	67	301	
公共工事受注企業数	1,590	1,492	1,558	1,349	現在、調査中	5,989	
公共工事受注企業数の割合(%)	94.3	95.8	94.2	95.2		94.9	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	6,882,600	7,666,000	8,350,200	8,104,300		31,003,100	
公共工事受注額の割合(%)	87.8	93.2	80.3	83.3		86.2	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	1,664	1,737	1,412	1,055		5,868	
物品等受注企業数の割合(%)	92.0	95.8	96.9	100.0		96.2	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	246,117	172,620	219,266	288,293		926,296	
物品等受注額の割合(%)	98.2	95.5	96.0	100.0		97.4	全受注額に対する割合

公共工事は、県が発注する分のみである。

平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は80~90%前後で推移している。

また、物品等受注企業数における県内企業の全受注額に占める割合は90%以上を維持している。



引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。

(28) 非正規労働者処遇改善事業(労働政策課)

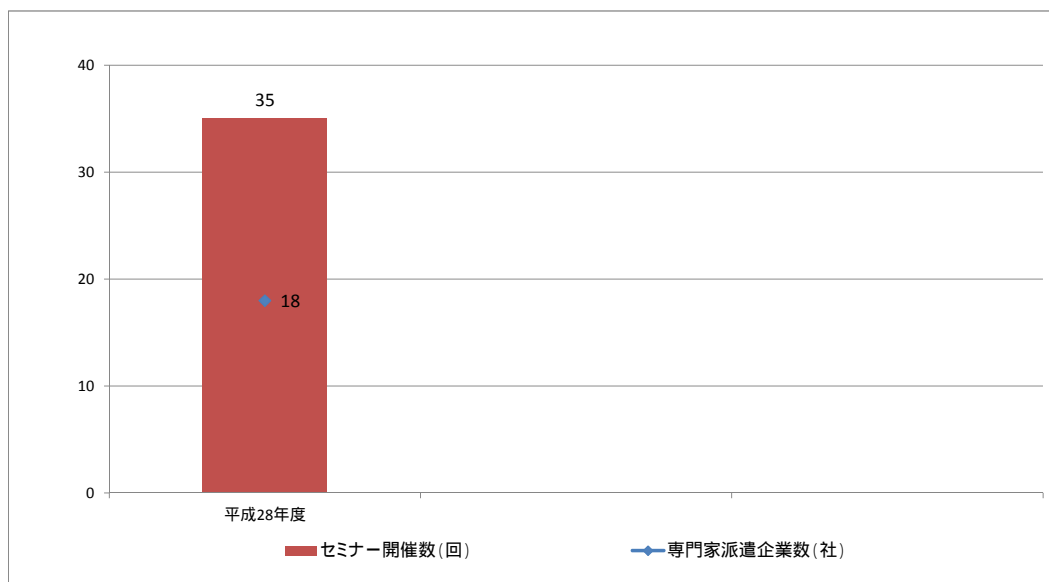
事業概要

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直しを支援するとともに、使用者向けセミナーを開催する。

事業実績

項目名					平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)					25,082	25,082	
専門家派遣企業数(社)					18	18	
セミナー開催数(回)					35	35	
						0	

セミナー開催35回で、受講者数は323人であった。



専門家派遣及び使用者向けセミナーを引き続き実施し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

事業の実施にあたっては、より多くの事業所に、従業員の処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、広く周知広報を行っていく。

(29) ワーク・ライフ・バランス推進事業(労働政策課)

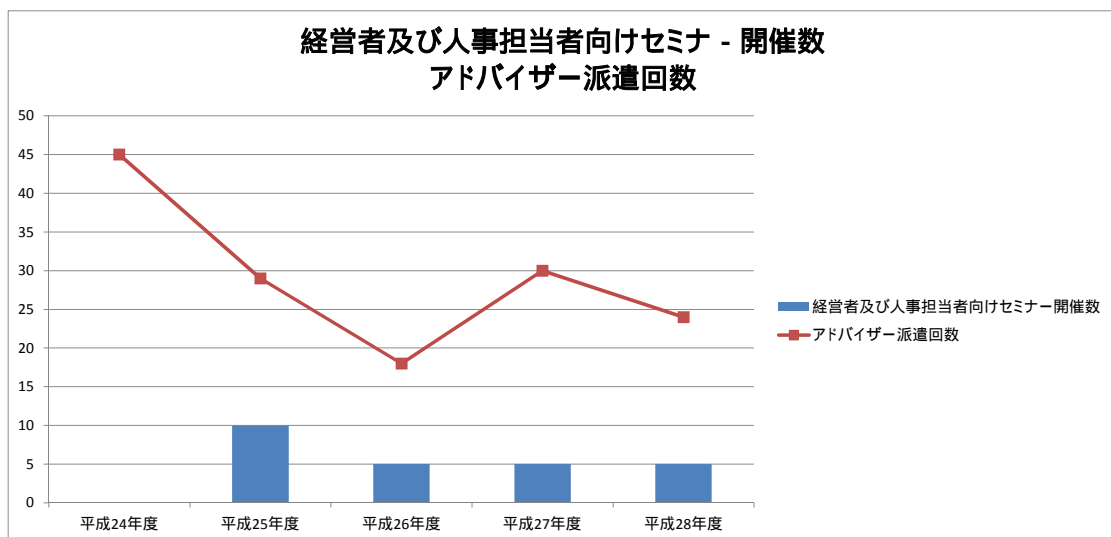
事業概要

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図るため、セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内企業へアドバイザー(社会保険労務士等)を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

事業実績

項目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,359	8,034	8,861	8,850	9,939	46,043	
県民及び企業向けセミナー開催数	1	2	2	2	1	8	
経営者及び人事担当者向けセミナー開催数	0	10	5	5	5	25	
アドバイザー派遣回数	45	29	18	30	24	146	

セミナー開催等により、ワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報を行うとともに、県内の企業へ社会保険労務士等のアドバイザーを派遣することにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援することができた。



従来の取組みを推進するとともに、引き続き九州・山口の各県知事及び九州経済団体と連携してワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを進めていく。

平成19年よりワーク・ライフ・バランスに取り組む企業に対し、認証を行っており、平成28年度までに67社が認証されている。

(30) 正規雇用化企業応援事業(雇用政策課)

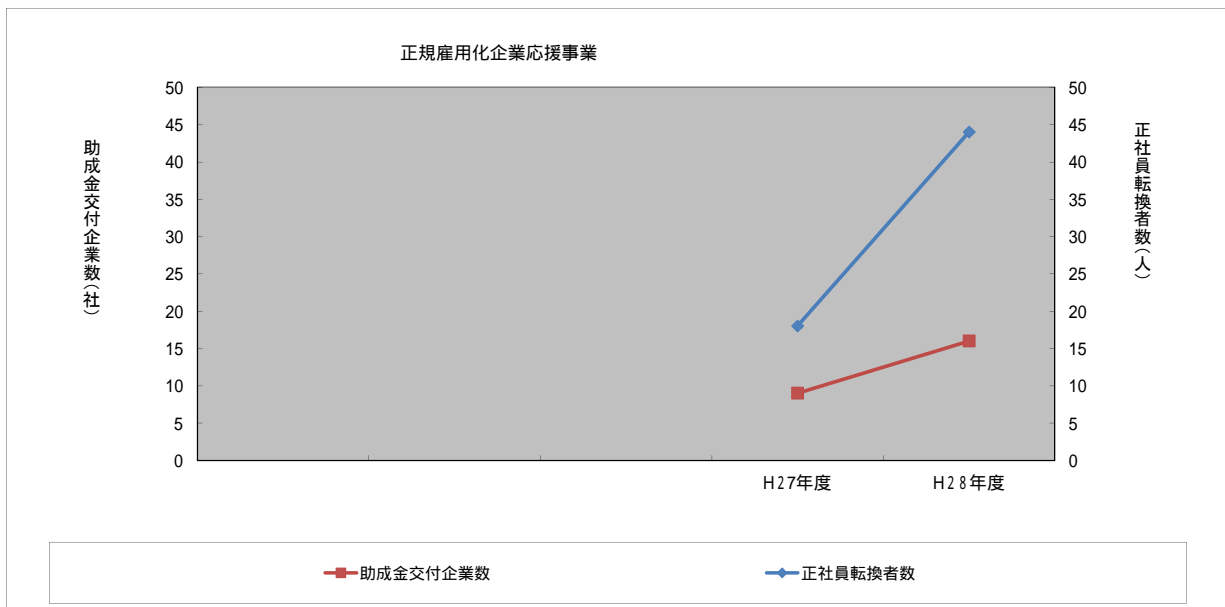
事業概要

非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員を県内外の研修に派遣する際の費用(旅費、宿泊費)の一部を助成することにより、正規雇用化の促進を図る。

事業実績

項目名				H27年度	H28年度	過去5年計	備考
助成金交付企業数				9	16	25	H27年度からH31年度まで実施予定
正社員転換者数				18	44	62	

正社員転換人数の計画値88人に対し44人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にあることから、効果的な周知広報や関係機関との連携強化を図り、助成金の活用を促進する。



県等で実施している雇用に関する相談事業など関連する他事業との連携を図り、企業に対し効果的・効率的な支援を行うようにする。

本助成金について効果的な周知広報を図り、助成金の活用を促すこととする。

(31) 正規雇用化サポート事業(雇用政策課)

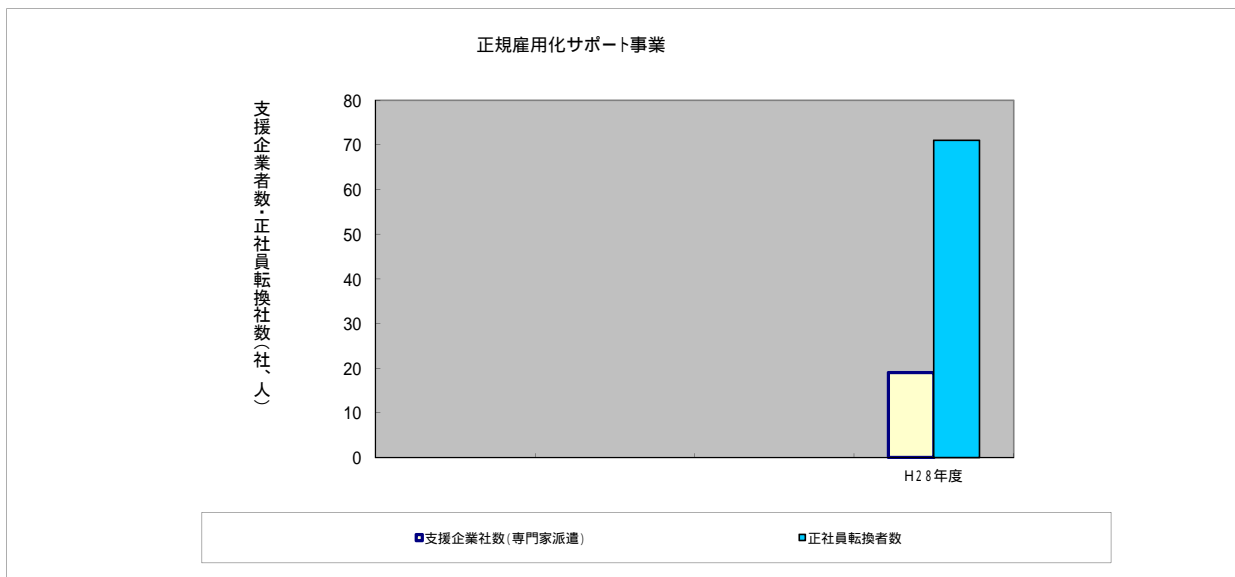
事業概要

県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。

事業実績

項目名					H28年度	過去5年計	備考
支援企業社数(専門家派遣)					19	19	H28年度からH32年度まで実施予定
正社員転換者数					71	71	

一括交付金を活用した新規事業であったことから、国との事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が9月と遅れたものの、支援企業募集や周知広報の取組みを速やかに行ったこと等から、19社の選定を円滑に進めることができた。選定後は、支援企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、71人の正規雇用化が図られた。



支援企業については、正規雇用化に関する計画(人数、支援内容等)等を勘案のうえ選定する。
 平成28年度は一括交付金を活用した新規事業であったことから、事業開始が9月であったが、平成29年度は4月から事業開始予定のため支援企業の募集や支援を早めに行うとともに、募集期間も長くするなどし、企業ニーズに柔軟に対応することとする。

(32) 未来のIT人材創出促進事業(情報産業振興課)

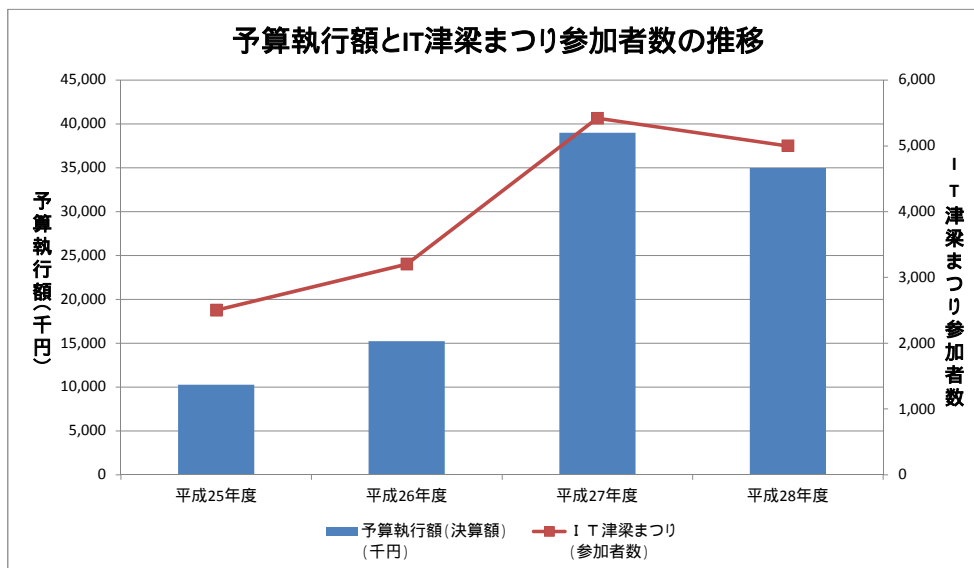
事業概要

未来のIT人材を創出し安定的に供給するため、小・中・高・大学生やその保護者等を対象とした、幅広い人材の育成・確保の促進に取り組むとともに、IT業界の魅力を伝えるためのPR活動を行う。

事業実績

項目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)	10,272	15,218	39,008	35,000	99,498	H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
IT津梁まつり (参加者数)	2,500	3,200	5,420	5,000	16,120	H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
学生向けITイベント (実施回数)	10	18	102	68	198	H26以前はIT産業人材確保支援事業の実績
					0	

IT津梁まつりを平成29年1月20～21日に実施し、5,000名超が参加した。
小中学生向けプログラミング教室や高校生等向けIT出前講座を69回実施した。



今後も教育機関等と連携して、学生向けITイベントを実施する。
小・中・高・大学生やその保護者を対象にIT津梁まつりを開催し、IT業界の魅力をPRする。
一般県民のIT業界に対する理解度を高めるため、IT広報イベントの規模拡大や、IT産業振興をPRするパンフレット配布など、広報活動を強化する。

(1) 県融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)(中小企業支援課)

事業概要

短期運転資金

短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。

小規模企業対策資金

従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。

小口零細企業資金

小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。

産業振興資金

沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	平成27年度	平成28年度	過去5年計	備考
融資企業数	251	214	209	423	521	1,618	4資金の合計
融資額(千円)	1,292,893	1,011,505	1,142,743	4,719,651	5,266,594	13,433,386	4資金の合計

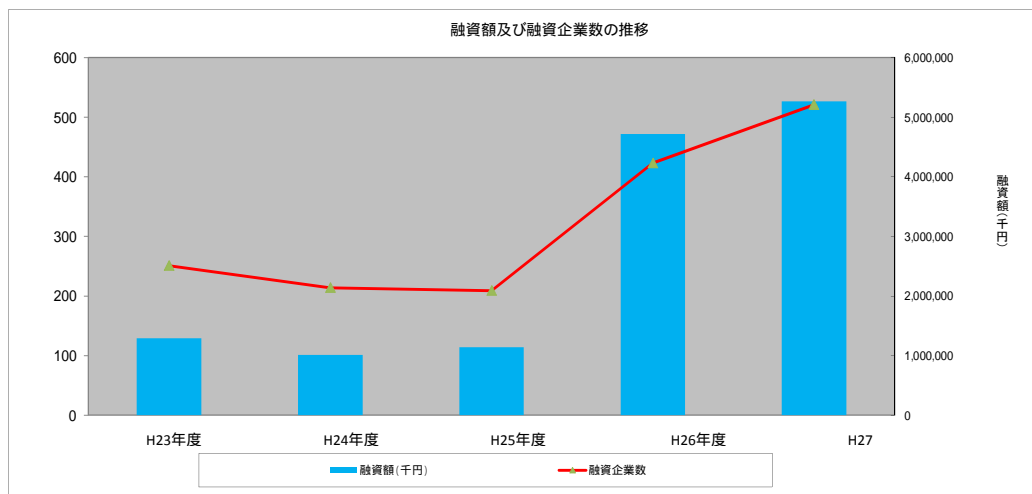
(各資金毎の平成28年度実績)

短期運転資金融資... 333件、4,261,994千円

小規模企業対策資金融資... 75件、439,800千円

小口零細企業資金融資... 112件、554,800千円

産業振興資金融資... 1件、10,000千円



平成28年度から、短期運転資金の金利引き下げ(2.35%→2.30%)、小規模企業対策資金(一般・特別)の金利引き下げ(2.00%→1.90%・1.95%→1.85%)、小口零細企業資金の金利引き下げ(2.00%→1.90%)、産業振興資金の金利引き下げ(2.10%→1.95%)を実施。

平成28年度から、小規模企業対策資金(一般)の融資限度額を1,250万円から2,000万円へ拡大。

今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(2) 県融資事業(資金繰り円滑化借換資金)(中小企業支援課)

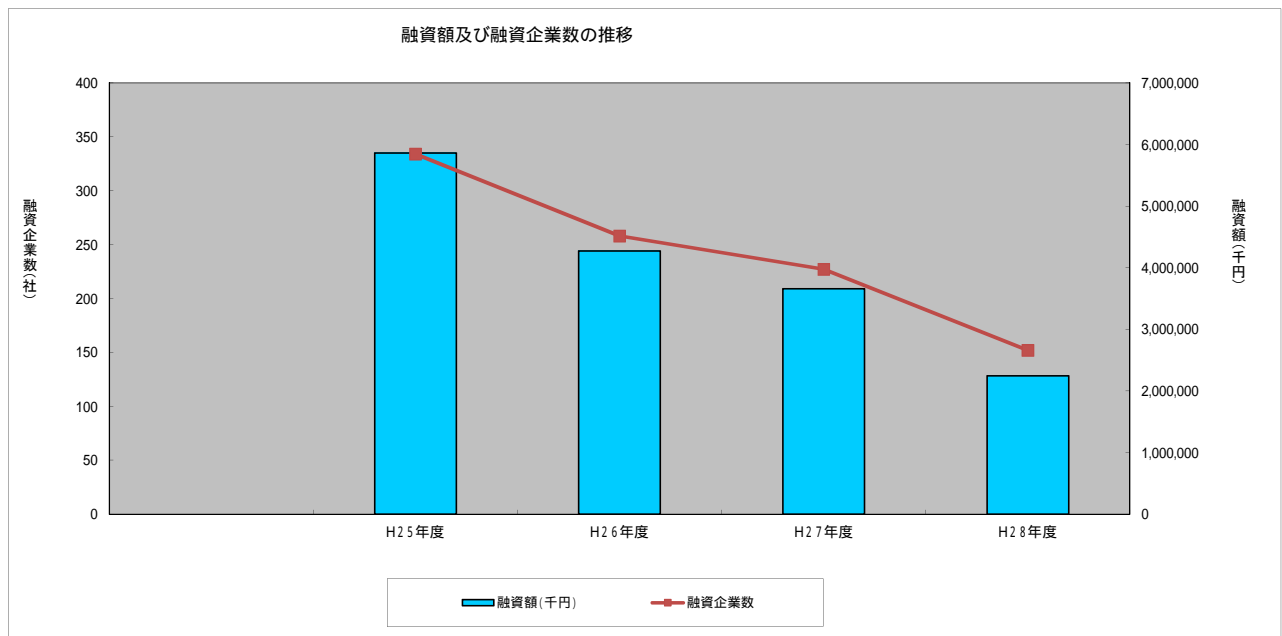
事業概要

保証協会の保証付きの既往借入金を一本化し、返済負担を軽減したい事業者を支援します。

事業実績

項目名		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数		334	258	227	152	971	H25創設
融資額(千円)		5,860,027	4,270,570	3,655,780	2,245,698	16,032,075	

平成28年度の資金繰り円滑化借換資金融資実績は、152件、2,245,698千円となっている。



平成28年度より資金繰り円滑化借換資金の金利引き下げ(2.65% → 2.60%)を実施。
 平成28年度の融資実績は前年度比を下回っているものの、資金需要は依然として大きく、今後も関係機関と連携しながら利用促進を図っていく。

(3) 県融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)(中小企業支援課)

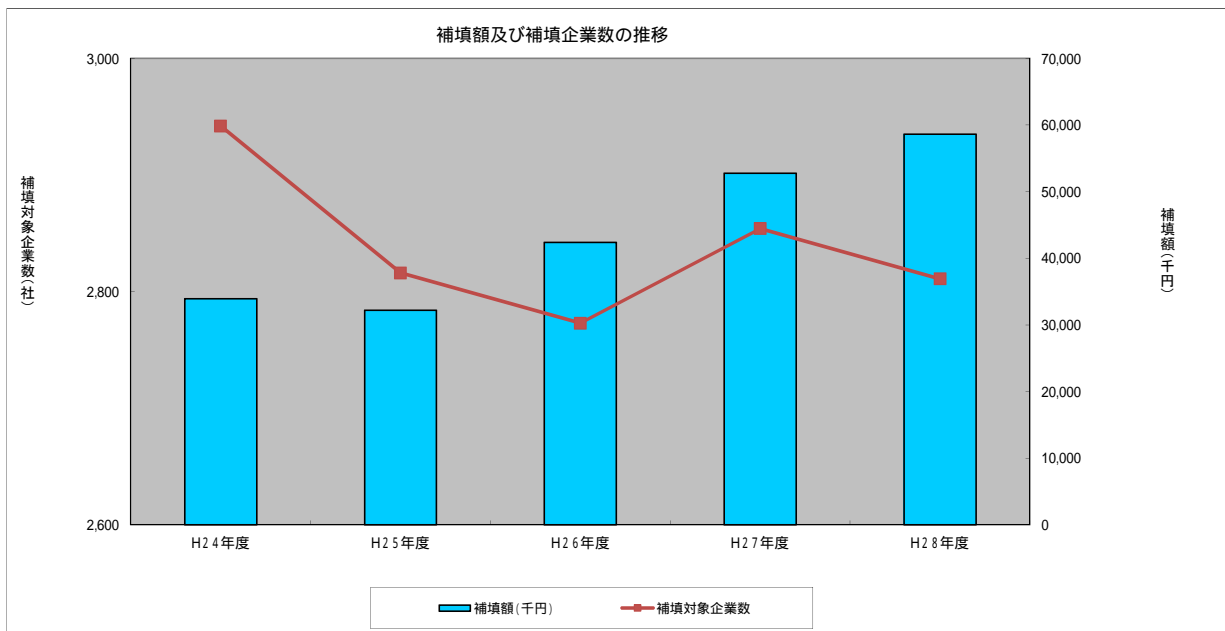
事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
補填対象企業数	2,942	2,816	2,773	2,854	2,811	14,196	
補填額(千円)	33,913	32,192	42,399	52,739	58,606	219,849	

平成28年度は、沖縄県信用保証協会へ58,606千円(2,852企業分)に対する保証料補助を行った。



平成29年度も保証料補助を継続することにより、中小企業者の保証料負担の軽減を図っていく。

(1) 県融資事業(中小企業セーフティネット資金)(中小企業支援課)

事業概要

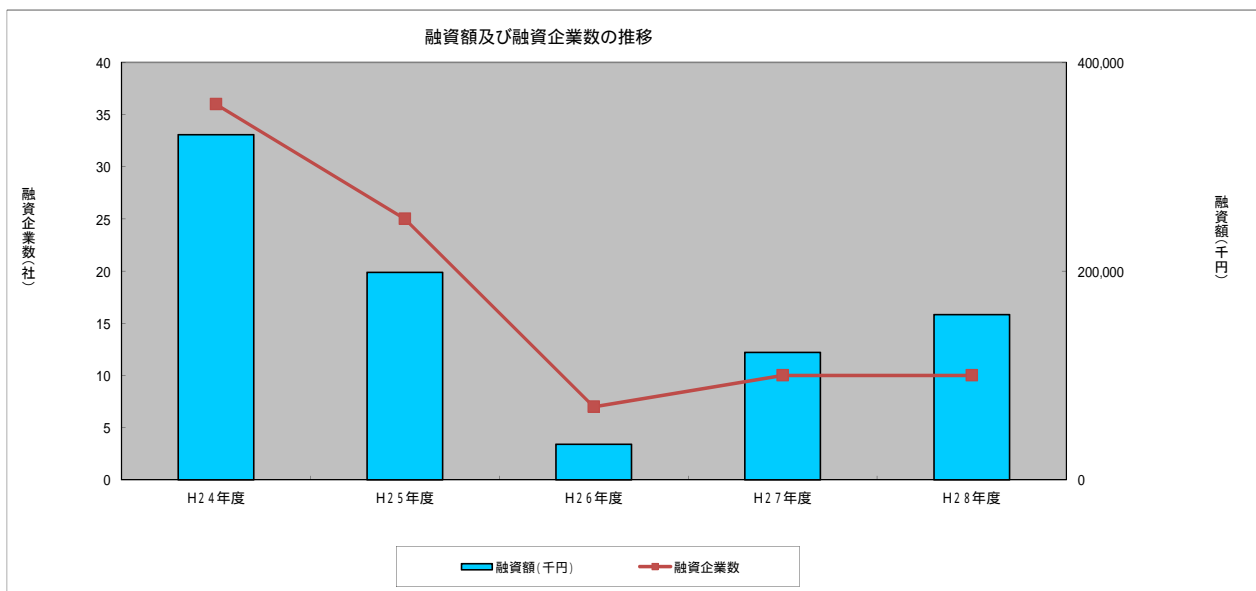
売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

設備資金も一定条件を満たせば融資可能

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	36	25	7	10	10	88	
融資額(千円)	330,800	198,750	34,200	122,200	158,500	844,450	

平成28年度の融資実績は10件 158,500千円となっており、資金需要に落ち着きが見られる。リーマンショック後の急激な経済変動が一段落し、国のセーフティネット保証の対象となる業種が縮小傾向にあるが、中小企業セーフティネット資金は、平成27年度、平成28年度において、県独自の要件を設けたため、本資金の融資を受けようとする者は回復傾向にある。



国のセーフティネット保証が適用される業種は縮小傾向にあるものの、中小企業セーフティネット資金においては、県独自の要件を設け、国の保証制度が適用されない場合であっても活用できるようにしている。

平成27年度からは、県知事が認定した災害からの復旧を行う者を新たに融資対象に追加。

平成28年度から、市町村が発行する罹災証明のみならず、商工会・商工会議所が発行する融資対象認定書でも融資申込み可能とした。

(2) 県融資事業費(中小企業再生支援資金)(中小企業支援課)

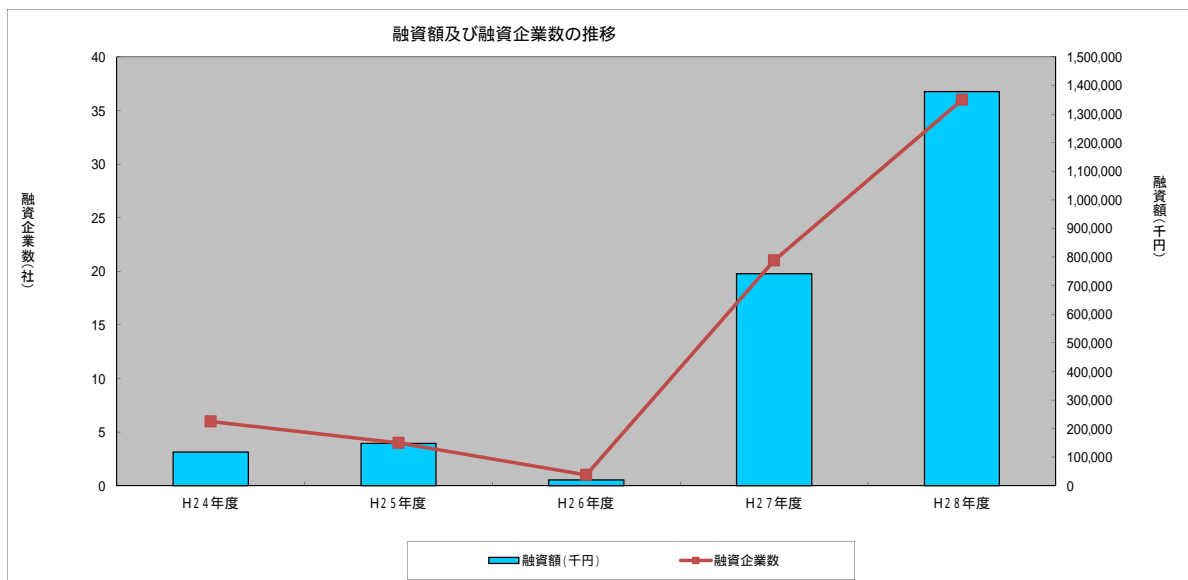
事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	6	4	1	21	36	68	H17年度開始
融資額(千円)	118,000	148,000	20,000	741,999	1,378,170	2,406,169	

平成28年度の融資実績は、36件、1,378,170千円となっている。



平成27年度から、中小企業再生支援資金に「経営改善サポート保証制度」を適用。沖縄県中小企業再生支援協議会やおきなわ経営サポート会議等の支援を受けて事業再生計画を実行する者に対し、特別保証を適用することで、融資期間の拡大や保証料率の軽減等が可能となり、従来よりも有利な条件で資金調達が可能となるよう、改善した。

(3) 県融資事業(新事業分野進出資金)(中小企業支援課)

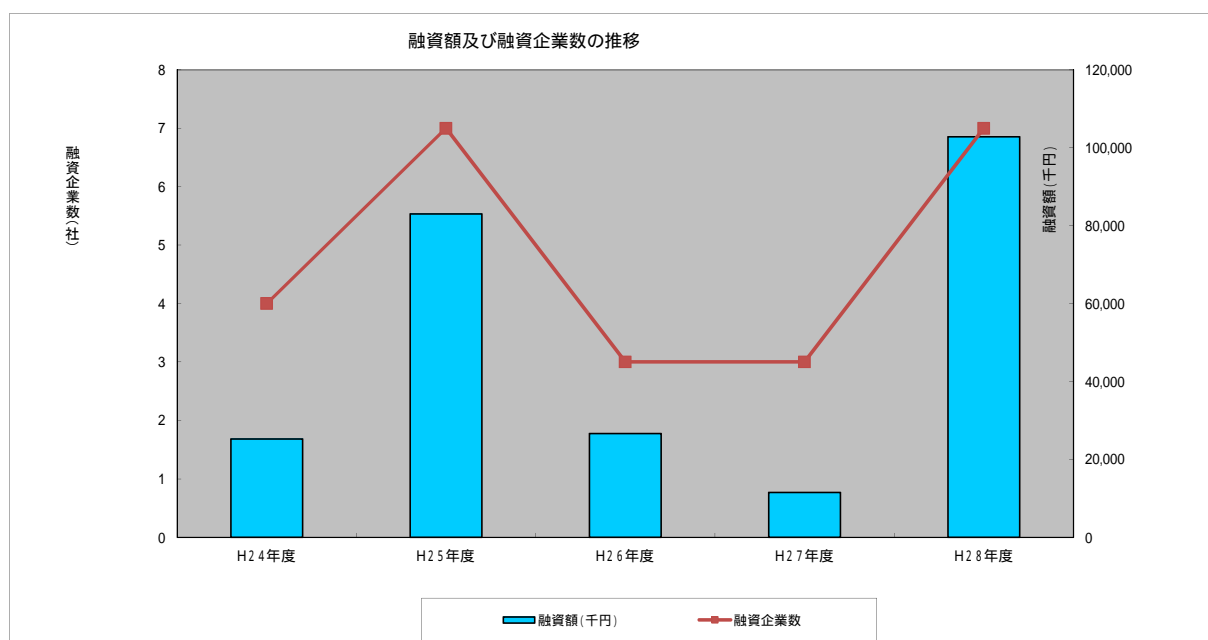
事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	過去5年計	備考
融資企業数	4	7	3	3	7	24	H20年度開始
融資額(千円)	25,200	83,000	26,600	11,500	102,800	249,100	

平成28年度の融資実績は、7件、102,800千円となっている。



利子補給対象資金でもあることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。